【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月19日
【計算期間】	第27特定期間 （自 2019年9月21日　至 2020年3月23日）
【ファンド名】	パインブリッジ・イレブンプラス＜毎月決算型＞
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　白勢　菊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号　JAビル
【事務連絡者氏名】	小林　徹也
【連絡場所】	本店の所在の場所に同じ
【電話番号】	03（5208）5947
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【ファンド情報】
第１【ファンドの状況】
１【ファンドの性格】
（１）【ファンドの目的及び基本的性格】
①ファンドの目的

有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

②ファンドの基本的性格

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類・属性区分において、以下のように分類されます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信 **追加型投信**	国内 海外 **内外**	株式 債券 不動産投信 その他資産（　　） **資産複合**

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性（　　） 不動産投信 **その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分変更型（株式、債券、不動産投信））** 資産複合（　　） 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回（隔月） **年12回（毎月）** 日々 その他（　　）	**グローバル（日本を含む）** 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファミリーファンド **ファンド・オブ・ファンズ**	**あり（適宜ヘッジ）** なし

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義

・追加型投信・・・一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ、従来の信託財産とともに運用されるファンド
・内外・・・目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
・資産複合・・・目論見書または信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

・その他資産（投資信託証券（資産複合　資産配分変更型（株式、債券、不動産投信））・・・目論見書または信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、実質的に株式、債券および不動産投信等の複数資産を主要投資対象とし、組入比率については機動的な変更を行う旨の記載があるもの
・年12回（毎月）・・・目論見書または信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
・グローバル（日本を含む）・・・目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む。）の資産を源泉とする旨の記載があるもの
・ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
・為替ヘッジあり（適宜ヘッジ）・・・目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるもの（当ファンドにおいては、基本的に為替ヘッジを行わないが、為替動向により適時ヘッジを行うものとする。）

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

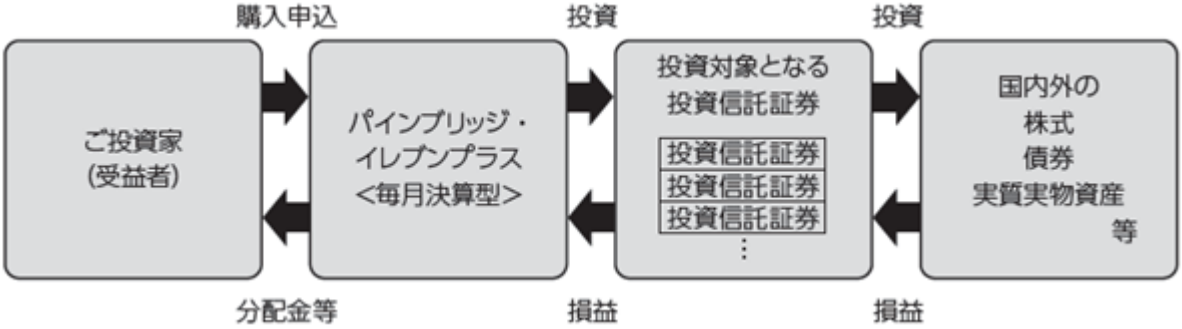
※商品分類・属性区分の定義の詳細につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(http://www.toushin.or.jp)をご参照ください。

③ファンドの特色

1．主として、株式・債券・実質実物資産等を実質的な投資対象とする投資信託証券に分散投資を行います。

※実質実物資産とは、株式、債券などの伝統的資産とは異なるリスク・リターン特性を持つ不動産や商品などの資産をいいます。

●当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



2．投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、原則として、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、委託会社が選択した11銘柄以上の投資信託証券に分散投資を行います。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。

3．指定投資信託証券は、委託会社が属する資産運用グループ「PineBridge Investments」が運用する実績のあるファンドを中心に委託会社が選択します。なお、指定投資信託証券については適宜見直しを行います。

●「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

4．実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、為替動向により急激な円高が見込まれる場合には、対円での為替ヘッジを行うこともあります。

5．毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。また3・6・9・12月の各20日には、利子・配当等収益に加えて、値上り益（キャピタルゲイン）がある場合には、売買益等からも分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。

≪投資対象となるファンド（指定投資信託証券）≫

※2020年5月末現在、委託会社が知りうる情報等を基にした指定投資信託証券の概要です。

＜国内籍投資信託証券＞

●日本株式マザーファンド

実質的な主要投資対象：日本の株式

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

●外国株式マザーファンド

実質的な主要投資対象：日本を除く世界各国の株式

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

●パインブリッジ新成長国株式マザーファンドII

実質的な主要投資対象：新成長国の株式

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

●日本債券マザーファンド

実質的な主要投資対象：日本の債券

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

●短期債マザーファンド

実質的な主要投資対象：内外の公社債

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

●パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド

実質的な主要投資対象：日本の貸付債権担保住宅金融支援機構債券

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

●外国債券マザーファンド

実質的な主要投資対象：日本を除く世界各国の債券

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

●パインブリッジ先進国債券マザーファンド

実質的な主要投資対象：先進国の債券

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

●パインブリッジ新成長国債券マザーファンドI

実質的な主要投資対象：新成長国の債券

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

●パインブリッジ新成長国債券マザーファンドII

実質的な主要投資対象：新成長国の債券

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

●パインブリッジ米国REITマザーファンド

実質的な主要投資対象：米国の不動産投資信託証券

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

投資顧問会社：センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

●パインブリッジ・コモディティマザーファンド

実質的な主要投資対象：ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価格等が連動する米国ドル建ての債券（商品指数連動債）

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

●パインブリッジ米国優先REITマザーファンド

実質的な主要投資対象：米国の優先REIT

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

●パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド
実質的な主要投資対象：日本を含む世界各国のテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式
委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
投資顧問会社：センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

●ＶＡコモディティマザーファンド
実質的な主要投資対象：ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価格等が連動する米国ドル建てのユーロ債券（商品指数連動債）
委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

＜外国籍投資信託証券＞

●パインブリッジ・ジャパン・エクイティ・ファンド
実質的な主要投資対象：日本の株式
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド
副投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

●パインブリッジ・ジャパン・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド
実質的な主要投資対象：日本の中小型株式
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

●パインブリッジUSリサーチ・エンハンスト・コア・エクイティ・ファンド
実質的な主要投資対象：米国の株式
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

●パインブリッジUSラージ・キャップ・リサーチ・エンハンスト・ファンド
実質的な主要投資対象：米国の大型株式
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

●パインブリッジ・ヨーロッパ・リサーチ・エンハンスト・エクイティ・ファンド
実質的な主要投資対象：欧州の株式
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

●パインブリッジ・ヨーロッパ・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド
実質的な主要投資対象：欧州の中小型株式
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

●パインブリッジ・エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド
実質的な主要投資対象：エマージング・ヨーロッパの株式
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

●パインブリッジ・アジア・エックス・ジャパン・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド
実質的な主要投資対象：アジア・オセアニアの中小型株式
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド

●パインブリッジ・アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ファンド

実質的な主要投資対象：アジアの株式

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド

●パインブリッジ・グレーター・チャイナ・エクイティ・ファンド

実質的な主要投資対象：中国の株式

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド

●パインブリッジ・チャイナＡシェア・クオンツ・ファンド

実質的な主要投資対象：中国の株式

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド

●パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド

実質的な主要投資対象：インドの株式

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド

●パインブリッジ・ラテンアメリカ・エクイティ・ファンド

実質的な主要投資対象：ラテンアメリカの株式

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

●パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケッツ・フォーカス・エクイティ・ファンド

実質的な主要投資対象：新成長国の株式

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

●パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド

実質的な主要投資対象：世界の株式

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

●パインブリッジ・グローバル・ストラテジック・インカム・ファンド

実質的な主要投資対象：世界の債券

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

●パインブリッジ・グローバル・ボンド・ファンド

実質的な主要投資対象：世界の債券

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

●パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケッツ・ボンド・ファンド

実質的な主要投資対象：新成長国の債券

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

●パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケッツ・コーポレート・ボンド・ファンド

実質的な主要投資対象：新成長国の社債券

管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド

投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

●パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケッツ・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド

実質的な主要投資対象：新成長国の債券
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

●パインブリッジUSDインベストメント・グレード・クレジット・ファンド

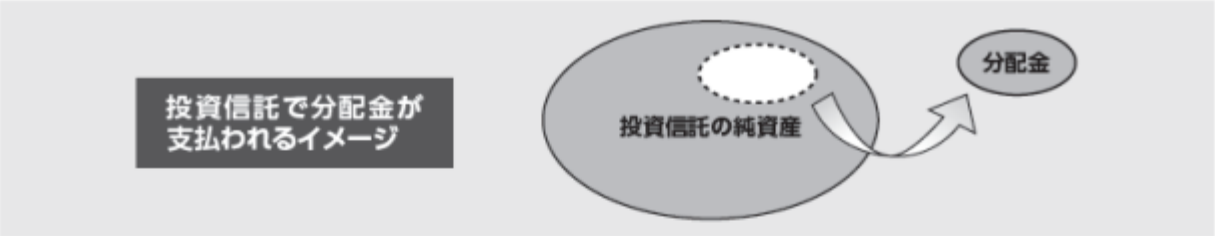
実質的な主要投資対象：米国ドル建ての債券
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド

●パインブリッジ・アジア・パシフィック・インベストメント・グレード・ボンド・ファンド

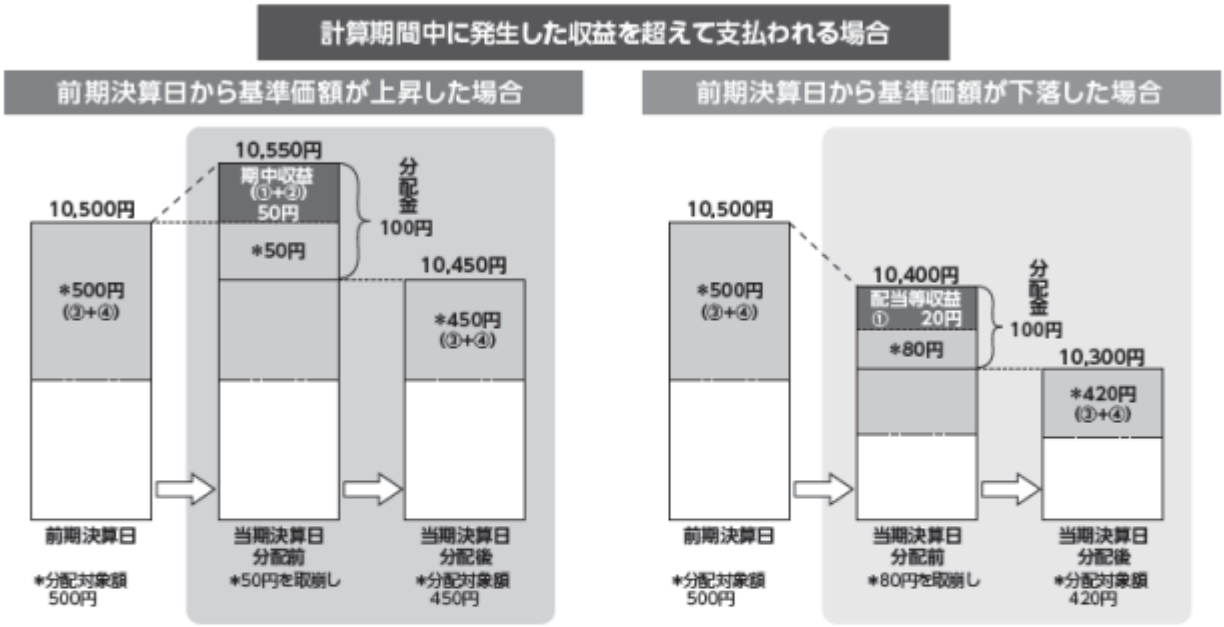
実質的な主要投資対象：アジアの債券
管理会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド
パインブリッジ・インベストメンツ・シンガポール・リミテッド

≪収益分配金に関する留意点≫

●収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

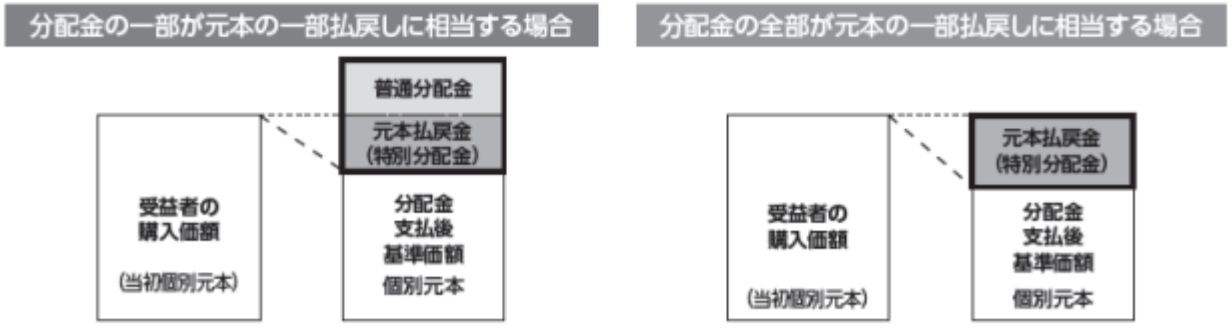


●収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

●受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

④信託金限度額

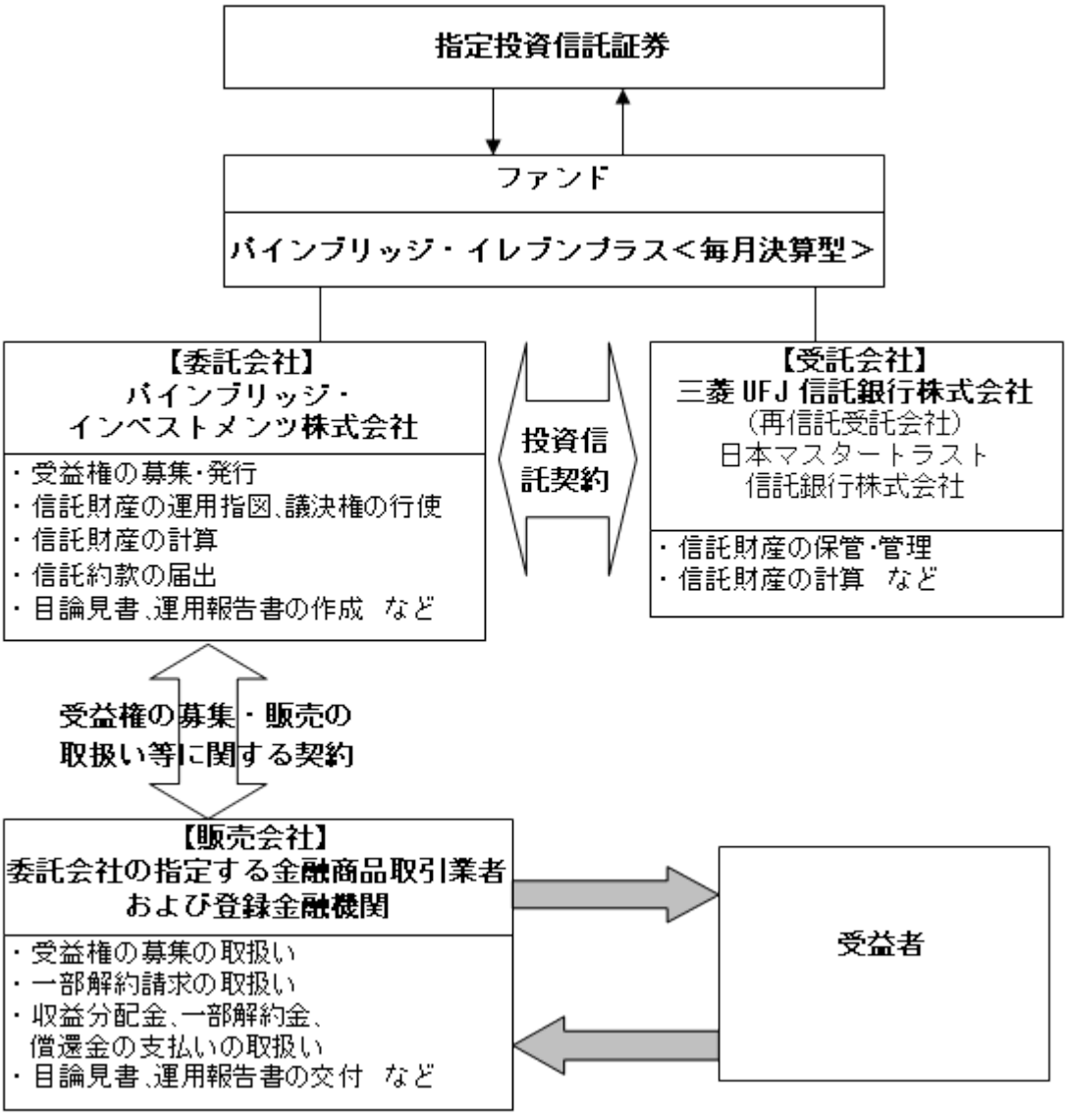
１兆円を限度として信託金を追加することができます。
ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

（２）【ファンドの沿革】

2006年 9月28日　ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
2007年 1月20日　ファンドの名称変更（「AIGスーパーバランスファンド＜毎月決算型＞」から「AIGイレブンプラス＜毎月決算型＞」に変更。）
2009年12月 1日　ファンドの名称変更（「AIGイレブンプラス＜毎月決算型＞」から「パインブリッジ・イレブンプラス＜毎月決算型＞」に変更。）
2012年12月20日　投資対象や資産配分比率を固定から機動的変更可能に、為替ヘッジなしから適宜ヘッジに変更。

（3）【ファンドの仕組み】

①ファンドの仕組み



※投資信託契約とは、投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社との間で規定したもので、信託財産の運用や管理・運営方法、委託会社と受託会社および受益者の権利義務関係、募集および換金方法等の取り決め等が定められています。
※受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約とは、委託会社と販売会社との間で締結された契約で、販売会社の行う受益権の募集、一部解約請求、収益分配金および償還金の支払い等の取扱い等が規定されています。

②委託会社の概況

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つグローバルな資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。

・資本金の額　　1,000,000,000円（2020年4月末日現在）

・会社の沿革

1986年11月	当社の前身であるエーアイジー・オーバーシーズ・ファイナンス・ジャパン株式会社設立。
1987年 1月	エイアイジー投資顧問株式会社に商号変更。
1997年 2月	エイミック投信投資顧問株式会社に商号変更。
2001年 7月	エイアイジー投信投資顧問株式会社に商号変更。
2002年 4月	株式会社千代田投資顧問と合併。
2007年 4月	AIGインベストメントマネジメント投資顧問株式会社との事業統合。
2008年 4月	AIGインベストメンツ株式会社に商号変更。
2008年 5月	エイアイジー・ジャパン・セキュリティーズ・インク（AIG日本証券会社）との事業統合。
2009年12月	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社に商号変更。

・大株主の状況（2020年4月末日現在）

株主名	住　所	持株数	持株比率
PineBridge Investments Holdings B.V.	Prins Bernhardplein 200 1097 JB Amsterdam　The Netherlands	42,000株	100%

・当社が属するPineBridge Investmentsは、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

2【投資方針】

（1）【投資方針】

①基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。

②投資態度

1．主として、株式・債券・実質実物資産等を実質的な投資対象とする投資信託証券に分散投資を行います。

※実質実物資産とは、株式、債券などの伝統的資産とは異なるリスク・リターン特性を持つ不動産や商品などの資産をいいます。

2．投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、原則として、指定投資信託証券の中から、委託会社が選択した11銘柄以上の投資信託証券に分散投資を行います。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。

3．指定投資信託証券は、委託会社が属する資産運用グループ「PineBridge Investments」が運用する実績のあるファンドを中心に委託会社が選択します。なお、指定投資信託証券については適宜見直しを行います。

4．実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、為替動向により急激な円高が見込まれる場合には、対円での為替ヘッジを行うこともあります。

5．資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（2）【投資対象】

①投資対象とする資産の種類

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
イ．有価証券
ロ．金銭債権（イ．に掲げるものに該当するものを除きます。）
ハ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
２．次に掲げる特定資産以外の資産
イ．為替手形

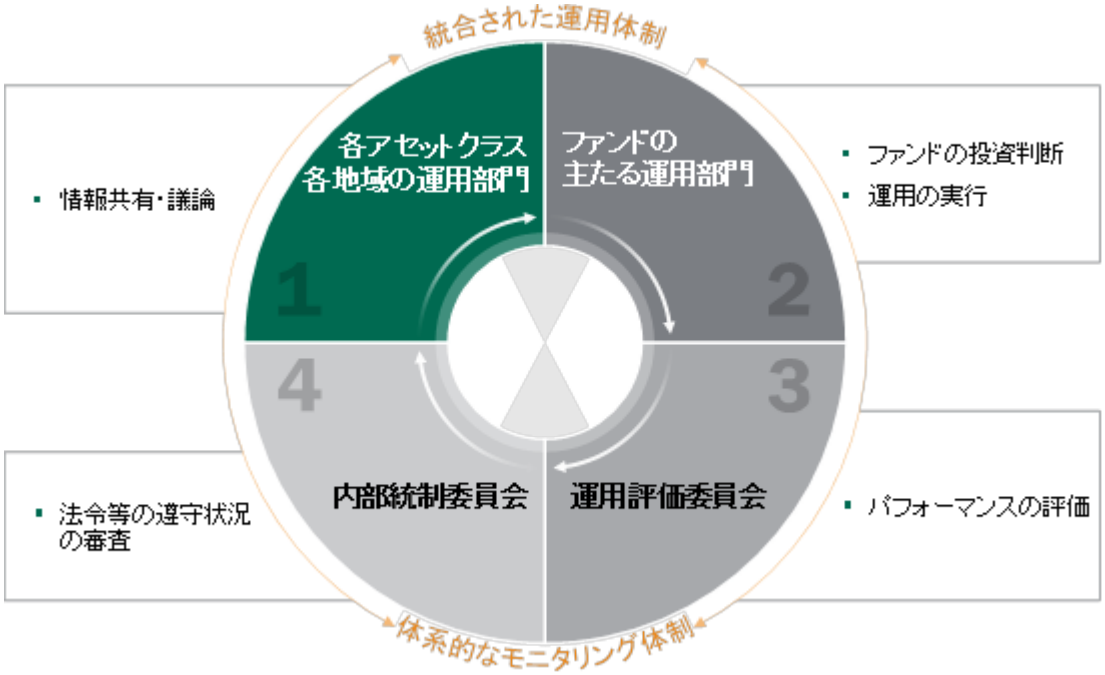
②投資対象とする有価証券の範囲
委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託証券（指定投資信託証券）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。
１．コマーシャル・ペーパー
２．短期社債等
３．外国または外国の者の発行する証券または証書で前記１．の証書の性質を有するもの
４．外国法人が発行する譲渡性預金証書
５．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

③委託会社は、信託金を、前記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
１．預金
２．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
３．コール・ローン
４．手形割引市場において売買される手形

④前記②にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記③に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

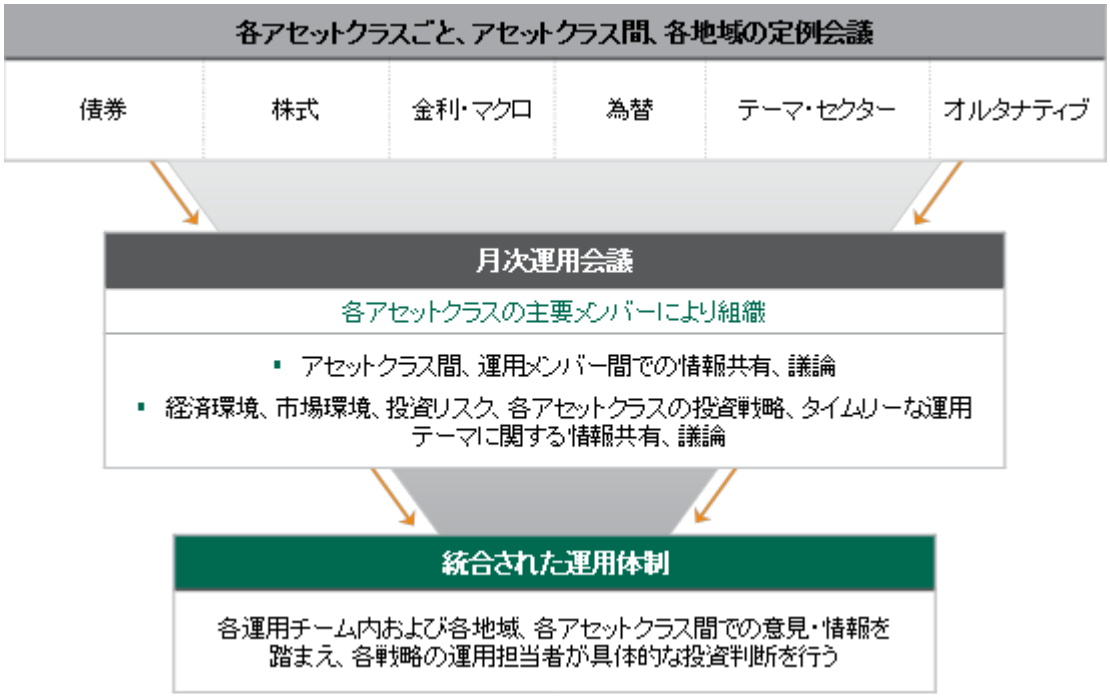
（３）【運用体制】

・委託会社の運用体制



１．投資判断
運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これ

らの情報・議論に基づき、運用部門（10名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。



2．パフォーマンス評価とリスク管理

・運用業務部（9名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

・法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。

・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

3．ファンドの関係法人に対する管理体制

・ファンドの受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などの信託財産の管理業務を通じて、信託事務の正確性・迅速性・システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託会社より、内部統制の有効性についての報告書を受取っています。

・ファンドの運用に関する権限の委託先に対しては、担当部署において外部委託先が行った日々の約定の確認を行うとともに、法務コンプライアンス部において運用状況のモニタリングを行い、必要に応じて改善を求めます。

4．当ファンドの運用担当者に係る事項

・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社　ポートフォリオ・マネジメント部
運用担当者：4名、平均運用経験年数：17年

※当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

※前記の運用体制等は2020年4月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

（4）【分配方針】

①毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の方針に基づいて分配を行います。

1．分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

2．分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。原則として、毎決算時に利子・配当等収益を中心に分配を行います。また、3・6・9・12月の決算時には売買益（評価益を含みます。）を利子・配当等収益に加算して分配することを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

3．留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

②信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

１．信託財産に属する配当等収益（配当金、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の合計額から諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

２．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

３．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

③収益分配金の支払い

１．収益分配金は、毎決算日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

２．前記１．の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対して、原則として、毎決算日の翌営業日に、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。なお、収益分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

３．前記１．に規定する収益分配金の支払いは、販売会社において行うものとします。

４．受託会社は、収益分配金については原則として毎決算日の翌営業日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払い込みます。

５．受託会社は、前記４．の規定により委託会社の指定する預金口座等に収益分配金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

（５）【投資制限】

＜信託約款に定める投資制限＞

①投資信託証券への投資割合は、制限を設けません。

②株式への直接投資は行いません。（マザーファンド受益証券または投資信託証券への投資を通じた株式への実質投資割合には、制限を設けません。）

③同一銘柄の投資信託証券への投資制限

１．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50以上となる投資の指図をしません。

２．前記１．の規定にかかわらず、委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券で、その約款または規約等においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められている場合は、信託財産の純資産総額の100分の50以上となる投資の指図をすることができるものとします。

④デリバティブへの直接投資は行いません。

⑤外貨建て資産への実質投資割合には、制限を設けません。

⑥信用リスク集中回避のための投資制限

１．前記③の規定にかかわらず、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の100分の10以内とします。

２．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなっ

た場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

⑦デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、公社債、実質実物資産等の値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては当ファンドの内容、リスク等を十分にご理解のうえお申込みください。

当ファンドが有する主なリスク要因として、以下の項目が挙げられます。

①価格変動リスク

投資信託証券が組入れた有価証券等の価格は、一般に、経済・社会情勢、企業業績、発行体の信用状況、経営・財務状況、市場の需給等の影響を受け変動します。組入証券の価格の下落は、当ファンドの基準価額を下げる要因となります。

②為替変動リスク

当ファンドは外貨建ての資産も投資対象としており、原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。外国為替相場は、金利動向、政治・経済情勢、需給その他の様々な要因により変動します。この影響を受けて外貨建て資産の価格が変動し、基準価額が下落することがあります。一般に、円安は基準価額の上昇要因に、円高は基準価額の下落要因となります。当ファンドでは、為替動向により適宜為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたり、ヘッジ対象通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかります。

③信用リスク

組入有価証券等の発行体および取引の相手先の倒産や財務状況の悪化等の理由による価格の下落、利息・配当・償還金等の支払不能または債務不履行（デフォルト）等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。

④金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、当ファンドの基準価額を下げる要因となります。

⑤カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が下落したり、方針に添った運用が困難となることがあります。また、新成長国へ投資する場合には、先進国と比較して政治・経済および社会情勢の変化が有価証券の価格に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。

⑥流動性リスク

組入有価証券等を売買しようとする場合に、当該有価証券等の需給状況により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け基準価額が下落する要因になることがあります。なお、新成長国に投資する場合は、先進国に比べ流動性リスクの影響を相対的に大きく受けます。

⑦資産配分リスク

当ファンドは、投資対象資産の組入比率に制限を設けずに機動的に変更します。固定比率で投資する場合と比較して、組入比率の機動的な変更は当ファンドの収益性を高める場合がある一方、収益率の低い資産への配分が比較的大きい場合もしくは収益率の高い資産への配分が比較的小さい場合、収益性を悪化させる場合もあります。

⑧その他のリスク・留意点

１．カウンターパーティーリスク
当ファンドでは、証券取引、為替取引等の相対取引を行うことがありますが、これには取引相手方の決済不履行リスクが伴います。

２．解約によるファンドの資金流出に伴うリスク
解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって基準価額が大きく下落することがあります。

３．資産規模に関するリスク
当ファンドの資産規模によっては、運用方針に基づく運用が効率的にできない場合があります。

４．収益分配に関わるリスク
当ファンドは、毎月の決算期に収益分配方針にしたがい分配を行います。ただし、委託会社の判断により、分配が行われないこともあります。また、基準価額が元本を下回っていても、分配が行われる場合があります。

５．繰上償還に関わるリスク
当ファンドでは、残存口数が10億口を下回った場合には、繰上償還されることがあります。

６．取得申込、解約請求等に関するリスク
当ファンドは、ニューヨーク、ロンドン、ダブリンいずれかの銀行休業日には取得申込および解約請求の受付はできません。なお、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむをえない事情があるときは、委託会社の判断で取得申込および解約請求の受付を中止することがあります。また、すでに受付けた取得申込および解約請求を取消すことがあります

７．投資信託証券への投資に関する留意点
当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動があり、その結果、売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、外国投資信託証券に投資する場合、当該外国投資信託証券の基準価額の算出タイミングと当ファンドの基準価額の算出タイミングに時差があるものがありますのでご留意ください。この他、組入投資信託証券の基準価額の算出遅延、停止、繰上償還等が、当ファンドの基準価額や追加設定・解約等に影響を及ぼす場合があります。

８．新たな資産への投資に関する留意点
将来、新たな資産を投資対象とする場合があり、新たなリスクが生じる可能性があります。

９．収益分配金に関する留意点
収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

10．その他の留意点
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（２）投資リスクに対する管理体制

・委託会社におけるリスク管理体制

１．運用業務部
運用資産にかかる運用リスクの低減および顕在化の防止に努めます。
また、運用実績の分析および評価を行い運用評価委員会に上程します。

２．法務コンプライアンス部

運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
また、適正なるコンプライアンスを実現するための施策を行います。

３．内部統制委員会
月1回開催、法務コンプライアンス部の報告に基づき、諸法令等の遵守状況についての審議および体制整備等の適正な運用に資する対応を図ります。

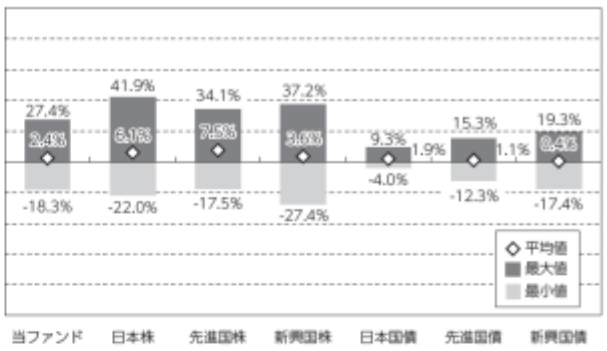
４．運用評価委員会
月1回以上開催し、運用実績の分析および評価を総合的に審議し、必要に応じて運用改善のための対応を図ります。

※前記のリスク管理体制等は、今後変更することがあります。

＜参考情報＞

<年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移>

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、2015年5月～2020年4月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。
●各資産クラスの指数
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）配当込み
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数（TOPIX）配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料は、当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を含みます。以下同じ。）
なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
電話番号　03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）
ホームページ　https://www.pinebridge.co.jp/

※申込手数料は、商品説明、募集・販売の取扱事務等の対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はありません。解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額の0.3%の信託財産留保額を控除した価額とします。

（3）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.375%（税抜年1.25%）の率を乗じて得た金額とします。委託会社、受託会社および各販売会社の配分についての内訳は次の通りです。（信託報酬は、当該報酬にかかる消費税等に相当する金額を含みます。以下同じ。）

なお、外国籍投資信託証券やマザーファンド以外の国内籍投資信託証券には別途信託報酬等がかかりますが、信託報酬のかからないマザーファンドに投資を行うことや、信託報酬率の低い外国籍投資信託証券や国内籍投資信託証券に投資を行う等で、原則として信託報酬の実質的な負担（概算値）が年1.875%程度を上回らないようにいたします。ただし、この値は実質的な信託報酬率の目安でありファンドの実際の組入状況等によっては変動します。

	各販売会社の純資産残高	
	25億円以下の部分	25億円超の部分
当ファンドの信託報酬	1.375%（税抜1.25%）	
（委託会社）	0.5335%（税抜0.485%）	0.4785%（税抜0.435%）
（販売会社）	0.77%（税抜0.7%）	0.825%（税抜0.75%）
（受託会社）	0.0715%（税抜0.065%）	0.0715%（税抜0.065%）
投資対象投資信託の信託報酬等	0.5%未満	
実質的な負担（概算値）	1.875%程度	

※投資対象投資信託の信託報酬等は、原則として2012年12月20日付約款変更前の基本資産配分に基づく水準を上回らないように運営されます。なお、この水準にはその後の消費増税分が加算されます。

委託会社の受取る信託報酬には、マザーファンドに投資する場合において当該マザーファンドの運用の権限を委託している場合の委託先への報酬、信託財産の計算に関する委託会社の事務代行を行う会社への事務代行手数料、信託財産の財務諸表の監査を行う監査法人に対する費用および目論見書・運用報告書の作成等に要する費用が含まれます。信託報酬は、毎決算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。

※投資信託証券においては、信託報酬等の他に、当該投資信託証券の監査費用等、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等がかかります。なお、有価証券届出書提出日現在、指定投資信託証券の中で申込手数料を徴収しているファンドはありません。

※信託報酬は、運用期間中の基準価額に信託報酬率を乗じたものです。委託会社の受取り分は、委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価です。販売会社取り分は、交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。受託会社取り分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価です。

（4）【その他の手数料等】

①信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息は信託財産から支払われます。

②証券取引に伴う手数料等、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産から支払われます。このほか、売買委託手数料に対する消費税等相当額および先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産から支払われます。

③信託財産に属する有価証券等の保管を外国の金融機関に委任する場合の保管費用についても信託財産から支払われます。

④信託財産において一部解約および分配金の再投資に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入の指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

※その他の手数料等は、事前に計算できないため、その総額や計算方法を記載しておりません。

※売買委託手数料は、有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。

※保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用です。

（1）から（4）の費用・手数料等には、保有期間に応じて異なるものや、事前に計算できないものが含まれているため、その合計額、上限額、計算方法等を表示することはできません。

（5）【課税上の取扱い】

当ファンドは課税上は株式投資信託として取扱われます。

①個人の受益者に対する課税

普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告をして、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することも可能です。一部解約時および償還時の差益については、申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となります。

②法人の受益者に対する課税

普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%の所得税が源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。

※原則として、配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算は出来ません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建て資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

注１　個別元本について

①追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

③同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、分配金受取りコースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

④受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

注２　元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、

①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

前記は2020年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

（2020年4月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	アイルランド	587,166,424	43.95
親投資信託受益証券	日本	693,735,466	51.92
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		55,205,996	4.13
合計（純資産総額）		1,336,107,886	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

1.組入銘柄（2020年4月30日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量（額面）	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	投資比率（%）
アイルランド	投資信託受益証券	パインブリッジUSラージ・キャップ・リサーチ・エンハンスト・ファンド	6,233.813	28,221.34	175,926,572	29,062.53	181,170,425	13.56
日本	親投資信託受益証券	日本債券マザーファンド	126,759,141	1.3592	172,291,024	1.3670	173,279,745	12.97
アイルランド	投資信託受益証券	パインブリッジ・ジャパン・エクイティ・ファンド	10,066.024	15,153.05	152,531,009	15,279.01	153,798,896	11.51
日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド	59,468,862	2.2074	131,271,565	2.1933	130,433,055	9.76
日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド	59,526,920	2.1081	125,488,700	2.1829	129,941,313	9.73
日本	親投資信託受益証券	パインブリッジ米国ＭＢＳマザーファンド	114,988,928	1.0088	116,000,830	0.9958	114,505,974	8.57
アイルランド	投資信託受益証券	パインブリッジ・グレーター・チャイナ・エクイティ・ファンド	4,113.013	22,308.66	91,755,823	22,396.84	92,118,502	6.89
日本	親投資信託受益証券	ＶＡコモディティマザーファンド	211,758,245	0.3660	77,503,517	0.3541	74,983,594	5.61
日本	親投資信託受益証券	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	52,282,466	1.3779	72,040,009	1.3502	70,591,785	5.28
アイルランド	投資信託受益証券	パインブリッジ・アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ファンド	967.999	54,895.89	53,139,167	56,510.19	54,701,811	4.09
アイルランド	投資信託受益証券	パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケッツ・コーポレート・ボンド・ファンド	3,944.431	13,606.64	53,670,474	13,557.37	53,476,144	4.00

アイルランド	投資信託受益証券	パインブリッジ・ヨーロッパ・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド	549.484	90,087.74	49,501,774	94,453.42	51,900,646	3.88

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2.種類別投資比率（2020年4月30日現在）

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	43.95
親投資信託受益証券	51.92
合計	95.87

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

①【純資産の推移】

	純資産総額（円）		基準価額（円）	
第8特定期間末（2010年9月21日）	(分配付)	9,784,428,905	(分配付)	6,038
	(分配落)	9,504,053,726	(分配落)	5,868
第9特定期間末（2011年3月22日）	(分配付)	8,576,880,192	(分配付)	5,919
	(分配落)	8,350,075,505	(分配落)	5,769
第10特定期間末（2011年9月20日）	(分配付)	6,579,931,205	(分配付)	5,216
	(分配落)	6,444,638,360	(分配落)	5,116
第11特定期間末（2012年3月21日）	(分配付)	6,211,786,698	(分配付)	5,716
	(分配落)	6,107,988,591	(分配落)	5,626
第12特定期間末（2012年9月20日）	(分配付)	5,222,572,006	(分配付)	5,310
	(分配落)	5,130,289,403	(分配落)	5,220
第13特定期間末（2013年3月21日）	(分配付)	5,902,296,536	(分配付)	6,613
	(分配落)	5,818,954,938	(分配落)	6,523
第14特定期間末（2013年9月20日）	(分配付)	5,125,120,309	(分配付)	6,941
	(分配落)	5,055,133,022	(分配落)	6,851
第15特定期間末（2014年3月20日）	(分配付)	4,384,454,232	(分配付)	6,964
	(分配落)	4,364,333,606	(分配落)	6,934
第16特定期間末（2014年9月22日）	(分配付)	4,258,303,384	(分配付)	7,631
	(分配落)	4,240,716,961	(分配落)	7,601
第17特定期間末（2015年3月20日）	(分配付)	3,898,184,216	(分配付)	8,485
	(分配落)	3,883,133,499	(分配落)	8,455
第18特定期間末（2015年9月24日）	(分配付)	3,078,238,466	(分配付)	7,971
	(分配落)	3,065,895,559	(分配落)	7,941
第19特定期間末（2016年3月22日）	(分配付)	2,725,712,814	(分配付)	7,515
	(分配落)	2,714,538,478	(分配落)	7,485

第20特定期間末 （2016年9月20日）	(分配付) (分配落)	2,417,641,601 2,407,054,499	(分配付) (分配落)	7,051 7,021
第21特定期間末 （2017年3月21日）	(分配付) (分配落)	2,533,310,346 2,523,438,160	(分配付) (分配落)	8,007 7,977
第22特定期間末 （2017年9月20日）	(分配付) (分配落)	2,386,922,252 2,377,950,002	(分配付) (分配落)	8,455 8,425
第23特定期間末 （2018年3月20日）	(分配付) (分配落)	2,091,005,360 2,083,378,310	(分配付) (分配落)	8,543 8,513
第24特定期間末 （2018年9月20日）	(分配付) (分配落)	1,951,441,915 1,944,419,237	(分配付) (分配落)	8,704 8,674
第25特定期間末 （2019年3月20日）	(分配付) (分配落)	1,786,271,116 1,779,803,630	(分配付) (分配落)	8,400 8,370
第26特定期間末 （2019年9月20日）	(分配付) (分配落)	1,697,083,147 1,690,859,085	(分配付) (分配落)	8,325 8,295
第27特定期間末 （2020年3月23日）	(分配付) (分配落)	1,251,086,052 1,245,502,680	(分配付) (分配落)	7,130 7,100
2019年 4月末日		1,777,033,865		8,478
5月末日		1,690,003,273		8,098
6月末日		1,709,549,306		8,232
7月末日		1,717,577,593		8,311
8月末日		1,646,651,380		8,038
9月末日		1,669,055,701		8,250
10月末日		1,700,256,174		8,469
11月末日		1,653,406,180		8,640
12月末日		1,647,763,429		8,811
2020年 1月末日		1,555,107,916		8,691
2月末日		1,452,867,856		8,256
3月末日		1,308,714,168		7,459
4月末日		1,336,107,886		7,676

（注）特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しております。

②【分配の推移】

期　間		1万口当たりの分配金
第8特定期間	自　2010年 3月24日 至　2010年 9月21日	170　円
第9特定期間	自　2010年 9月22日 至　2011年 3月22日	150　円
第10特定期間	自　2011年 3月23日 至　2011年 9月20日	100　円
第11特定期間	自　2011年 9月21日 至　2012年 3月21日	90　円

第12特定期間	自　2012年 3月22日 至　2012年 9月20日	90 円
第13特定期間	自　2012年 9月21日 至　2013年 3月21日	90 円
第14特定期間	自　2013年 3月22日 至　2013年 9月20日	90 円
第15特定期間	自　2013年 9月21日 至　2014年 3月20日	30 円
第16特定期間	自　2014年 3月21日 至　2014年 9月22日	30 円
第17特定期間	自　2014年 9月23日 至　2015年 3月20日	30 円
第18特定期間	自　2015年 3月21日 至　2015年 9月24日	30 円
第19特定期間	自　2015年 9月25日 至　2016年 3月22日	30 円
第20特定期間	自　2016年 3月23日 至　2016年 9月20日	30 円
第21特定期間	自　2016年 9月21日 至　2017年 3月21日	30 円
第22特定期間	自　2017年 3月22日 至　2017年 9月20日	30 円
第23特定期間	自　2017年 9月21日 至　2018年 3月20日	30 円
第24特定期間	自　2018年 3月21日 至　2018年 9月20日	30 円
第25特定期間	自　2018年 9月21日 至　2019年 3月20日	30 円
第26特定期間	自　2019年 3月21日 至　2019年 9月20日	30 円
第27特定期間	自　2019年 9月21日 至　2020年 3月23日	30 円

③【収益率の推移】

期　間		収益率
第8特定期間	自　2010年 3月24日 至　2010年 9月21日	△2.72 %
第9特定期間	自　2010年 9月22日 至　2011年 3月22日	0.87 %
第10特定期間	自　2011年 3月23日 至　2011年 9月20日	△9.59 %

第11特定期間	自　2011年 9月21日 至　2012年 3月21日	11.73 %
第12特定期間	自　2012年 3月22日 至　2012年 9月20日	△5.62 %
第13特定期間	自　2012年 9月21日 至　2013年 3月21日	26.69 %
第14特定期間	自　2013年 3月22日 至　2013年 9月20日	6.41 %
第15特定期間	自　2013年 9月21日 至　2014年 3月20日	1.65 %
第16特定期間	自　2014年 3月21日 至　2014年 9月22日	10.05 %
第17特定期間	自　2014年 9月23日 至　2015年 3月20日	11.63 %
第18特定期間	自　2015年 3月21日 至　2015年 9月24日	△5.72 %
第19特定期間	自　2015年 9月25日 至　2016年 3月22日	△5.36 %
第20特定期間	自　2016年 3月23日 至　2016年 9月20日	△5.80 %
第21特定期間	自　2016年 9月21日 至　2017年 3月21日	14.04 %
第22特定期間	自　2017年 3月22日 至　2017年 9月20日	5.99 %
第23特定期間	自　2017年 9月21日 至　2018年 3月20日	1.40 %
第24特定期間	自　2018年 3月21日 至　2018年 9月20日	2.24 %
第25特定期間	自　2018年 9月21日 至　2019年 3月20日	△3.16 %
第26特定期間	自　2019年 3月21日 至　2019年 9月20日	△0.54 %
第27特定期間	自　2019年 9月21日 至　2020年 3月23日	△14.04 %

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

収益率＝（当特定期間末分配付基準価額－前特定期間末分配落基準価額）÷前特定期間末分配落基準価額×100

（4）【設定及び解約の実績】

		設定口数	解約口数
第8特定期間	自　2010年 3月24日 至　2010年 9月21日	121,857,857	653,215,377

第9特定期間	自　2010年 9月22日 至　2011年 3月22日	77,256,111	1,800,504,576
第10特定期間	自　2011年 3月23日 至　2011年 9月20日	65,675,468	1,941,856,915
第11特定期間	自　2011年 9月21日 至　2012年 3月21日	51,888,716	1,793,526,207
第12特定期間	自　2012年 3月22日 至　2012年 9月20日	47,577,867	1,076,218,573
第13特定期間	自　2012年 9月21日 至　2013年 3月21日	42,672,448	950,598,297
第14特定期間	自　2013年 3月22日 至　2013年 9月20日	27,965,017	1,568,793,379
第15特定期間	自　2013年 9月21日 至　2014年 3月20日	13,206,193	1,098,314,843
第16特定期間	自　2014年 3月21日 至　2014年 9月22日	7,892,896	722,524,187
第17特定期間	自　2014年 9月23日 至　2015年 3月20日	6,181,556	993,096,694
第18特定期間	自　2015年 3月21日 至　2015年 9月24日	5,340,637	737,141,435
第19特定期間	自　2015年 9月25日 至　2016年 3月22日	5,148,343	239,476,037
第20特定期間	自　2016年 3月23日 至　2016年 9月20日	4,968,438	202,999,274
第21特定期間	自　2016年 9月21日 至　2017年 3月21日	4,366,730	269,170,668
第22特定期間	自　2017年 3月22日 至　2017年 9月20日	3,497,974	344,550,848
第23特定期間	自　2017年 9月21日 至　2018年 3月20日	3,240,827	378,383,172
第24特定期間	自　2018年 3月21日 至　2018年 9月20日	3,335,340	209,127,612
第25特定期間	自　2018年 9月21日 至　2019年 3月20日	2,898,091	118,187,646
第26特定期間	自　2019年 3月21日 至　2019年 9月20日	2,831,793	90,635,384
第27特定期間	自　2019年 9月21日 至　2020年 3月23日	2,536,576	286,743,550

（注）上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

（ご参考）マザーファンドの運用状況

１．日本債券マザーファンド

（１）投資状況

（2020年4月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	16,550,843,905	75.83
地方債証券	日本	1,110,117,000	5.09
特殊債券	日本	1,063,620,596	4.87
社債券	日本	1,415,278,000	6.48
	フランス	297,189,000	1.36
	小計	1,712,467,000	7.85
投資信託受益証券	日本	794,723,700	3.64
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		594,163,807	2.72
合計（純資産総額）		21,825,936,008	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

1.組入上位30銘柄（2020年4月30日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
日本	投資信託受益証券	パインブリッジ・ジャパンＭＢＳファンド（適格機関投資家向け）	701,000,000	1.12	791,008,400	1.1337	794,723,700	－	－	3.64
日本	国債証券	第１４３回利付国債（５年）	700,000,000	100.97	706,847,000	101.28	708,960,000	0.100	2025/3/20	3.25
日本	国債証券	第１４２回利付国債（５年）	700,000,000	101.06	707,474,000	101.23	708,666,000	0.100	2024/12/20	3.25
日本	国債証券	第３４７回利付国債（１０年）	600,000,000	101.67	610,044,000	101.91	611,478,000	0.100	2027/6/20	2.80
日本	国債証券	第６６回利付国債（３０年）	500,000,000	98.36	491,810,000	99.33	496,685,000	0.400	2050/3/20	2.28
日本	国債証券	第１５９回利付国債（２０年）	400,000,000	105.27	421,112,000	105.84	423,376,000	0.600	2036/12/20	1.94
日本	国債証券	第３４０回利付国債（１０年）	400,000,000	102.97	411,912,000	103.10	412,400,000	0.400	2025/9/20	1.89
日本	地方債証券	平成２７年度第４回京都市公募公債	400,000,000	102.35	409,420,000	102.26	409,052,000	0.486	2025/10/17	1.87
日本	国債証券	第３４３回利付国債（１０年）	400,000,000	101.47	405,896,000	101.67	406,696,000	0.100	2026/6/20	1.86
日本	国債証券	第３５８回利付国債（１０年）	400,000,000	101.07	404,310,000	101.38	405,556,000	0.100	2030/3/20	1.86
日本	国債証券	第１７１回利付国債（２０年）	400,000,000	99.98	399,942,000	100.00	400,000,000	0.300	2039/12/20	1.83
日本	国債証券	第１４８回利付国債（２０年）	300,000,000	117.42	352,281,000	118.68	356,055,000	1.500	2034/3/20	1.63
日本	国債証券	第１５１回利付国債（２０年）	300,000,000	113.73	341,196,000	114.87	344,625,000	1.200	2034/12/20	1.58

日本	国債証券	第６１回利付国債（３０年）	300,000,000	108.28	324,858,000	107.57	322,710,000	0.700	2048/12/20	1.48
日本	国債証券	第１６７回利付国債（２０年）	300,000,000	103.17	309,514,000	103.71	311,139,000	0.500	2038/12/20	1.43
日本	社債券	第４９７回関西電力株式会社社債（一般担保付）	300,000,000	103.23	309,714,000	103.29	309,876,000	1.002	2025/6/20	1.42
日本	国債証券	第３５１回利付国債（１０年）	300,000,000	101.65	304,974,000	101.93	305,799,000	0.100	2028/6/20	1.40
日本	国債証券	第３５３回利付国債（１０年）	300,000,000	101.49	304,476,000	101.78	305,361,000	0.100	2028/12/20	1.40
日本	国債証券	第３５４回利付国債（１０年）	300,000,000	101.35	304,050,000	101.70	305,103,000	0.100	2029/3/20	1.40
日本	社債券	沖縄電力株式会社第２１回社債（一般担保付）	300,000,000	101.48	304,443,000	101.37	304,134,000	1.332	2021/6/18	1.39
日本	国債証券	第１４０回利付国債（５年）	300,000,000	100.97	302,928,000	101.16	303,501,000	0.100	2024/6/20	1.39
日本	国債証券	第４０６回利付国債（２年）	300,000,000	100.38	301,140,000	100.46	301,380,000	0.100	2021/11/1	1.38
日本	地方債証券	平成２８年度第６回大阪市公募公債	300,000,000	100.30	300,912,000	100.29	300,882,000	0.130	2026/11/30	1.38
日本	社債券	第３回　株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債	300,000,000	99.64	298,947,000	100.05	300,171,000	0.810	2024/12/18	1.38
日本	国債証券	第１７０回利付国債（２０年）	300,000,000	100.09	300,274,000	100.00	300,000,000	0.300	2039/9/20	1.37
日本	地方債証券	平成２８年度第３回福岡市公募公債（５年）	300,000,000	99.91	299,742,000	99.96	299,889,000	0.001	2021/7/29	1.37
フランス	社債券	第３回ビー・エヌ・ピー・パリバ非上位円貨社債（２０１８）	300,000,000	99.15	297,453,000	99.06	297,189,000	0.367	2023/2/28	1.36
日本	国債証券	第３１回利付国債（３０年）	200,000,000	135.95	271,916,000	135.68	271,368,000	2.200	2039/9/20	1.24
日本	国債証券	第３６回利付国債（３０年）	200,000,000	135.45	270,916,000	135.32	270,658,000	2.000	2042/3/20	1.24
日本	国債証券	第４５回利付国債（３０年）	200,000,000	127.18	254,360,000	126.51	253,030,000	1.500	2044/12/20	1.16

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2.種類別投資比率（2020年4月30日現在）

種類	投資比率（%）
国債証券	75.83
地方債証券	5.09
特殊債券	4.87
社債券	7.85
投資信託受益証券	3.64
合計	97.28

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

2．外国債券マザーファンド

（1）投資状況

（2020年4月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	4,672,330,479	51.83
	イタリア	895,624,148	9.94
	フランス	787,047,318	8.73
	イギリス	554,244,590	6.15
	ドイツ	426,890,764	4.74
	スペイン	375,154,674	4.16
	カナダ	179,874,459	2.00
	オーストリア	175,289,935	1.94
	メキシコ	143,821,033	1.60
	オーストラリア	142,223,857	1.58
	ベルギー	138,633,317	1.54
	オランダ	110,844,116	1.23
	アイルランド	79,519,253	0.88
	南アフリカ	65,187,457	0.72
	シンガポール	49,141,170	0.55
	ポーランド	30,819,396	0.34
	小計	8,826,645,966	97.92
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		187,642,274	2.08
合計（純資産総額）		9,014,288,240	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

1.組入上位30銘柄（2020年4月30日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,900,000	17,147.20	325,796,953	17,289.14	328,493,750	4.375	2041/5/15	3.64
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,280,000	11,037.66	251,658,812	11,030.98	251,506,522	2.000	2022/2/15	2.79
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,000,000	12,408.19	248,163,830	12,470.39	249,407,863	2.750	2028/2/15	2.77
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,000,000	11,534.86	230,697,264	11,574.52	231,490,440	2.000	2025/8/15	2.57
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,850,000	11,612.92	214,839,173	11,617.52	214,924,127	2.500	2024/5/15	2.38

アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,700,000	11,582.87	196,908,809	11,612.92	197,419,781	2.125	2025/5/15	2.19
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT	1,600,000	12,177.90	194,846,407	12,166.21	194,659,481	0.500	2026/5/25	2.16
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT	1,300,000	14,308.46	186,009,990	14,257.30	185,344,962	3.500	2026/4/25	2.06
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,600,000	11,221.35	179,541,600	11,220.51	179,528,241	2.125	2022/12/31	1.99
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,615,000	11,048.10	178,426,874	11,016.37	177,914,483	3.125	2021/5/15	1.97
オーストリア	国債証券	REPUBLIC OF AUSTRIA	905,000	19,248.85	174,202,182	19,369.05	175,289,935	4.150	2037/3/15	1.94
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	11,374.14	170,612,110	11,354.52	170,317,801	1.500	2026/8/15	1.89
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,100,000	14,867.87	163,546,584	14,975.15	164,726,746	5.250	2029/2/15	1.83
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,000,000	17,203.61	172,036,159	16,374.06	163,740,612	5.750	2033/2/1	1.82
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	800,000	20,330.91	162,647,312	20,267.16	162,137,283	4.750	2034/7/4	1.80
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,400,000	11,364.53	159,103,547	11,419.22	159,869,169	1.625	2026/5/15	1.77
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT	1,200,000	12,458.41	149,500,939	12,426.92	149,123,081	1.750	2023/5/25	1.65
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	700,000	20,141.70	140,991,945	20,136.91	140,958,409	4.000	2037/1/4	1.56
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,200,000	11,588.05	139,056,624	11,643.19	139,718,381	0.900	2022/8/1	1.55
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	680,000	21,358.26	145,236,222	20,498.45	139,389,479	5.150	2044/10/31	1.55
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	1,100,000	12,644.59	139,090,508	12,603.02	138,633,317	2.250	2023/6/22	1.54
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	800,000	16,640.82	133,126,624	16,823.25	134,586,067	4.375	2038/2/15	1.49
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	750,000	15,885.64	119,142,308	16,200.40	121,503,050	3.375	2048/11/15	1.35
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,050,000	11,488.94	120,633,895	11,516.07	120,918,812	2.000	2025/2/15	1.34
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,000,000	12,011.56	120,115,680	11,725.28	117,252,800	1.500	2025/6/1	1.30
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,000,000	11,606.66	116,066,665	11,609.58	116,095,886	2.375	2024/8/15	1.29
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	750,000	15,154.66	113,660,002	15,456.49	115,923,683	3.125	2048/5/15	1.29
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,000,000	11,606.66	116,066,665	11,572.01	115,720,172	1.500	2030/2/15	1.28
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT	550,000	21,015.25	115,583,908	20,976.86	115,372,730	4.500	2041/4/25	1.28
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,000,000	11,346.58	113,465,883	11,397.10	113,971,010	1.625	2026/2/15	1.26

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2.種類別投資比率（2020年4月30日現在）

種類	投資比率（%）
国債証券	97.92
合計	97.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

3．外国株式マザーファンド

（1）投資状況

（2020年4月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	7,181,305,414	74.34
	イギリス	781,481,159	8.09
	スイス	406,538,394	4.21
	アイルランド	348,919,601	3.61
	フランス	266,100,195	2.75
	スウェーデン	129,419,583	1.34
	スペイン	113,123,361	1.17
	カナダ	110,141,985	1.14
	小計	9,337,029,692	96.65
投資信託受益証券	アメリカ	145,928,737	1.51
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		177,626,308	1.84
合計（純資産総額）		9,660,584,737	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

1.組入上位30銘柄（2020年4月30日現在）

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資比率 (%)
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	3,090	118,653.48	366,639,273	143,438.77	443,225,820	4.59
イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	38,730	9,049.28	350,478,963	10,913.66	422,686,385	4.38
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	19,973	15,998.43	319,536,823	18,961.94	378,726,910	3.92

スイス	株式	TE CONNECTIVITY LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	40,635	6,709.29	272,632,349	8,376.47	340,377,883	3.52
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア・娯楽	79,137	3,694.49	292,371,322	4,167.92	329,837,476	3.41
アメリカ	株式	ADOBE SYS INC	ソフトウェア・サービス	8,725	32,684.05	285,168,355	37,315.79	325,580,337	3.37
アメリカ	株式	LOWE'S COMPANIES INC	小売	27,985	9,295.55	260,136,040	11,345.31	317,498,758	3.29
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9,932	26,475.97	262,959,372	30,749.70	305,406,071	3.16
アメリカ	株式	BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	ソフトウェア・サービス	24,549	9,786.08	240,238,622	12,345.62	303,072,684	3.14
アメリカ	株式	UNION PACIFIC CORP	運輸	17,279	14,860.27	256,770,665	17,425.15	301,089,227	3.12
アメリカ	株式	GOLDMAN SACHS GROUP INC	各種金融	14,366	16,921.79	243,098,519	20,308.50	291,751,999	3.02
アメリカ	株式	ELANCO ANIMAL HEALTH INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	108,567	2,331.90	253,167,756	2,664.26	289,251,703	2.99
アメリカ	株式	HUNTINGTON BANCSHARES INC	銀行	274,193	887.02	243,214,949	1,030.22	282,480,977	2.92
アメリカ	株式	PTC INC	ソフトウェア・サービス	37,718	6,306.39	237,864,746	7,476.62	282,003,349	2.92
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	22,313	11,773.86	262,710,315	12,512.33	279,187,834	2.89
アメリカ	株式	ARAMARK	消費者サービス	89,103	2,260.30	201,399,555	3,057.55	272,436,940	2.82
フランス	株式	DANONE	食品・飲料・タバコ	36,680	6,463.51	237,081,913	7,254.63	266,100,195	2.75
アメリカ	株式	ROCKWELL AUTOMATION INC	資本財	12,280	16,186.53	198,770,591	21,053.38	258,535,629	2.68
アイルランド	株式	MEDTRONIC PLC	ヘルスケア機器・サービス	23,655	9,606.54	227,242,806	10,595.09	250,626,897	2.59
アメリカ	株式	CENTENE CORP	ヘルスケア機器・サービス	33,812	5,888.53	199,103,213	7,071.58	239,104,530	2.48
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	7,214	27,009.25	194,844,766	31,896.42	230,100,775	2.38
アメリカ	株式	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財	14,465	14,028.82	202,926,952	15,620.11	225,945,024	2.34
アメリカ	株式	SYNOPSYS INC	ソフトウェア・サービス	13,097	13,292.49	174,091,749	16,886.52	221,162,866	2.29
アメリカ	株式	KELLOGG CO	食品・飲料・タバコ	29,364	6,355.55	186,624,631	6,935.86	203,664,681	2.11
アメリカ	株式	ACTIVISION BLIZZARD INC	ソフトウェア・サービス	27,097	6,087.31	164,947,980	6,924.10	187,622,536	1.94
アメリカ	株式	MOTOROLA SOLUTIONS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10,951	14,434.93	158,076,928	15,915.08	174,286,045	1.80
アメリカ	株式	ROPER TECHNOLOGIES INC	資本財	4,736	32,679.77	154,771,425	36,412.74	172,450,767	1.79

イギリス	株式	WEIR GROUP PLC/THE	資本財	132,400	999.78	132,371,608	1,290.17	170,818,767	1.77
アメリカ	株式	LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	各種金融	25,802	5,698.62	147,036,049	6,567.16	169,445,901	1.75
アメリカ	株式	FACEBOOK INC A	ソフトウェア・サービス	7,922	16,756.14	132,742,199	20,753.08	164,405,942	1.70

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。
（注2）外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2.種類別および業種別投資比率（2020年4月30日現在）

種類	国内／外国	業　種	投資比率（%）
株式	外国	ソフトウェア・サービス	25.01
		資本財	12.28
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.49
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.44
		食品・飲料・タバコ	5.88
		ヘルスケア機器・サービス	5.07
		各種金融	4.77
		メディア・娯楽	3.41
		半導体・半導体製造装置	3.33
		小売	3.29
		運輸	3.12
		消費者サービス	3.10
		銀行	2.92
		家庭用品・パーソナル用品	2.89
		エネルギー	2.30
		素材	0.96
		耐久消費財・アパレル	0.70
		保険	0.68
投資信託受益証券	－	－	1.51
合計			98.16

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

4．パインブリッジ米国ＭＢＳマザーファンド

（1）投資状況

（2020年4月30日現在）

資産の種類	国　名	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	109,490,417	80.76

現金・預金・その他の資産（負債控除後）	26,084,764	19.24
合計（純資産総額）	135,575,181	100.00

（2）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

1.組入銘柄（2020年4月30日現在）

国／地域	種類	銘 柄 名	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	220,000	10,679.98	23,495,969	10,680.18	23,496,398	0.000	2020/10/22	17.33
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	200,000	10,719.11	21,438,239	10,722.48	21,444,968	0.375	2022/3/31	15.82
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	175,000	11,062.29	19,359,021	11,060.20	19,355,367	1.625	2022/11/15	14.28
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	150,000	10,680.28	16,020,428	10,680.82	16,021,242	0.000	2020/10/15	11.82
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	76,000	10,756.35	8,174,830	10,758.38	8,176,372	0.500	2025/3/31	6.03
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	65,000	11,026.52	7,167,241	11,022.22	7,164,443	1.375	2023/2/15	5.28
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	62,000	10,903.94	6,760,446	10,903.66	6,760,270	1.375	2022/1/31	4.99
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,000	11,595.74	5,565,955	11,572.01	5,554,567	1.500	2030/2/15	4.10
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000	10,496.76	1,364,580	11,667.61	1,516,790	1.625	2029/8/15	1.12

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。
（注2）外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2.種類別投資比率（2020年4月30日現在）

種類	投資比率（%）
国債証券	80.76
合計	80.76

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

5．VAコモディティマザーファンド

（1）投資状況

（2020年4月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
社債券	イギリス	329,433,187	49.68
	フランス	311,953,530	47.04
	小計	641,386,717	96.72
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		21,722,164	3.28
合計（純資産総額）		663,108,881	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

1.組入銘柄（2020年4月30日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量（額面）	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
イギリス	社債券	UBS	3,900,000	8,510.05	331,892,266	8,447.00	329,433,187	0	2020/7/10	49.68
フランス	社債券	SG	3,000,000	10,767.15	323,014,575	10,398.45	311,953,530	0	2020/10/20	47.04

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。
（注2）外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2.種類別投資比率（2020年4月30日現在）

種類	投資比率（%）
社債券	96.72
合計	96.72

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

6．パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド

（1）投資状況

（2020年4月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	ケイマン	515,752,482	1.68
	スペイン	486,983,080	1.58
	イタリア	471,308,000	1.53
	アメリカ	326,668,460	1.06
	ルクセンブルク	136,056,400	0.44
	デンマーク	76,761,020	0.25

	小計	2,013,529,442	6.54
投資証券	アメリカ	21,869,904,830	71.05
	日本	1,851,547,500	6.01
	イギリス	1,278,167,275	4.15
	オーストラリア	906,639,832	2.95
	シンガポール	852,788,257	2.77
	カナダ	817,459,304	2.66
	ベルギー	448,985,250	1.46
	アイルランド	333,500,000	1.08
	小計	28,358,992,248	92.13
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		410,418,934	1.33
合計（純資産総額）		30,782,940,624	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

1.組入上位30銘柄（2020年4月30日現在）

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資比率 (%)
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	—	269,700	9,356.63	2,523,483,272	9,635.39	2,598,667,164	8.44
アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	—	34,420	59,987.21	2,064,759,962	72,598.92	2,498,855,115	8.12
アメリカ	投資証券	AMERICAN TOWER CORP	—	92,250	23,374.42	2,156,290,595	25,307.88	2,334,652,363	7.58
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	—	137,000	12,246.23	1,677,733,962	15,881.95	2,175,827,246	7.07
アメリカ	投資証券	CYRUSONE INC	—	239,250	6,372.65	1,524,658,451	7,656.16	1,831,737,907	5.95
アメリカ	投資証券	SBA COMMUNICATIONS CORP	—	57,000	25,768.49	1,468,804,180	31,149.39	1,775,515,737	5.77
アメリカ	投資証券	CROWN CASTLE INTL CORP	—	90,300	14,533.73	1,312,396,248	16,611.87	1,500,052,114	4.87
アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	—	58,977	16,674.97	983,439,803	16,711.26	985,580,093	3.20
アメリカ	投資証券	AMERICOLD REALTY TRUST	—	290,000	3,553.70	1,030,575,039	3,331.13	966,029,991	3.14
イギリス	投資証券	SEGRO PLC	—	700,000	1,147.56	803,295,485	1,107.98	775,592,552	2.52
アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	—	64,000	13,291.10	850,630,481	10,499.97	671,998,560	2.18
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	—	703,000	964.56	678,092,029	917.69	645,141,412	2.10
アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	—	170,000	3,652.63	620,948,668	3,793.88	644,960,450	2.10

アメリカ	投資証券	JBG SMITH PROPERTIES	—	172,920	4,074.33	704,533,384	3,694.49	638,852,231	2.08
アメリカ	投資証券	KILROY REALTY CORP	—	82,000	8,592.34	704,572,536	6,882.42	564,359,096	1.83
ケイマン	株式	GDS HOLDINGS LTD-ADR	ソフトウェア・サービス	82,750	5,311.66	439,539,968	6,232.65	515,752,482	1.68
アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES, INC.	—	168,000	3,504.90	588,823,704	2,918.61	490,328,110	1.59
スペイン	株式	CELLNEX TELECOM SAU	電気通信サービス	89,000	4,695.77	417,923,748	5,471.72	486,983,080	1.58
イタリア	株式	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	電気通信サービス	425,000	980.67	416,788,847	1,108.96	471,308,000	1.53
ベルギー	投資証券	WAREHOUSES DE PAUW SCA	—	157,500	2,558.34	402,939,173	2,850.70	448,985,250	1.46
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	—	2,900	157,405.92	456,477,174	151,700	439,930,000	1.43
アメリカ	投資証券	CORPORATE OFFICE PROPERTIES	—	145,700	2,921.55	425,670,379	2,856.63	416,211,734	1.35
アメリカ	投資証券	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	—	91,500	4,705.48	430,551,979	4,458.61	407,963,401	1.33
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	—	950	457,832.15	434,940,551	425,000	403,750,000	1.31
アメリカ	投資証券	HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	—	143,000	3,692.15	527,978,233	2,662.13	380,684,833	1.24
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	—	1,200	282,016.66	338,419,992	295,600	354,720,000	1.15
カナダ	投資証券	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	—	68,000	5,178.97	352,170,502	5,025.41	341,728,220	1.11
アイルランド	投資証券	HIBERNIA REIT PLC	—	2,500,000	158.29	395,743,568	133.40	333,500,000	1.08
シンガポール	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	1,487,889	222.44	330,966,625	220.17	327,589,414	1.06
アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	13,000	25,454.98	330,914,816	25,128.34	326,668,460	1.06

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。
（注2）外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2.種類別および業種別投資比率（2020年4月30日現在）

種類	国内／外国	業　種	投資比率（%）
株式	外国	メディア・娯楽	0.44
		ソフトウェア・サービス	1.68
		電気通信サービス	3.11
		公益事業	1.31
投資証券	—	—	92.13
合計			98.67

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

≪参考情報≫

基準価額・純資産の推移

（過去10年間／2010年4月末～2020年4月末）

※上記の分配金込み基準価額は過去に支払った分配金を非課税で再投資したものとして計算しています。

（2020年4月末現在）

基準価額
7,676円
純資産総額
1,336百万円

分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2020年 4 月	5円	2019年10月	5円
2020年 3 月	5円	2019年 9 月	5円
2020年 2 月	5円	2019年 8 月	5円
2020年 1 月	5円	2019年 7 月	5円
2019年12月	5円	2019年 6 月	5円
2019年11月	5円	2019年 5 月	5円

直近1年間累計	60円
設定来累計	3,400円

主要な資産の状況

（2020年4月末現在）

パインブリッジUSラージ・キャップ・リサーチ・エンハンスト・ファンド	13.56%
日本債券マザーファンド	12.97%
パインブリッジ・ジャパン・エクイティ・ファンド	11.51%
外国債券マザーファンド	9.76%
外国株式マザーファンド	9.73%
パインブリッジ米国MBSマザーファンド	8.57%
パインブリッジ・グレーター・チャイナ・エクイティ・ファンド	6.89%
VAコモディティマザーファンド	5.61%
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	5.28%
パインブリッジ・アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ファンド	4.09%
パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケッツ・コーポレート・ボンド・ファンド	4.00%
パインブリッジ・ヨーロッパ・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド	3.88%
キャッシュ等	4.13%

● パインブリッジUSラージ・キャップ・リサーチ・エンハンスト・ファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率（%）
アメリカ	MICROSOFT CORPORATION	情報技術	6.5
アメリカ	APPLE INC.	情報技術	6.0
アメリカ	AMAZON.COM, INC.	一般消費財・サービス	4.2
アメリカ	ALPHABET INC.	コミュニケーション・サービス	3.9
アメリカ	BERKSHIRE HATHAWAY INC.	金融	2.4

※投資比率は当該ファンドの純資産総額に対する比率です。（以下同じ）

● 日本債券マザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン（%）	償還日	投資比率（%）
日本	パインブリッジ・ジャパンMBSファンド（適格機関投資家向け）	－	－	3.64
日本	第143回利付国債（5年）	0.1	2025/3/20	3.25
日本	第142回利付国債（5年）	0.1	2024/12/20	3.25
日本	第347回利付国債（10年）	0.1	2027/6/20	2.80
日本	第66回利付国債（30年）	0.4	2050/3/20	2.28

● パインブリッジ・ジャパン・エクイティ・ファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率（%）
日本	日本電信電話	情報・通信業	4.3
日本	トヨタ自動車	輸送用機器	4.1
日本	キーエンス	電気機器	2.9
日本	三井不動産	不動産業	2.7
日本	日本電産	電気機器	2.6

● 外国債券マザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン（%）	償還日	投資比率（%）
アメリカ	US TREASURY N/B	4.375	2041/5/15	3.64
アメリカ	US TREASURY N/B	2.000	2022/2/15	2.79
アメリカ	US TREASURY N/B	2.750	2028/2/15	2.77
アメリカ	US TREASURY N/B	2.000	2025/8/15	2.57
アメリカ	US TREASURY N/B	2.500	2024/5/15	2.38

● 外国株式マザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率（%）
アメリカ	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	4.59
イギリス	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.38
アメリカ	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.92
スイス	TE CONNECTIVITY LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.52
アメリカ	COMCAST CORP-CL A	メディア・娯楽	3.41

● パインブリッジ米国MBSマザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン（%）	償還日	投資比率（%）
アメリカ	TREASURY BILL	0.000	2020/10/22	17.33
アメリカ	US TREASURY N/B	0.375	2022/3/31	15.82
アメリカ	US TREASURY N/B	1.625	2022/11/15	14.28
アメリカ	TREASURY BILL	0.000	2020/10/15	11.82
アメリカ	US TREASURY N/B	0.500	2025/3/31	6.03

● パインブリッジ・グレーター・チャイナ・エクイティ・ファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率（%）
中国	TENCENT HOLDINGS LTD.	コミュニケーション・サービス	9.4
台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	情報技術	9.2
中国	ALIBABA GROUP HOLDING LTD.	一般消費財・サービス	8.3
中国	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION	金融	4.0
中国	CHINA MOBILE LIMITED	コミュニケーション・サービス	3.7

● VAコモディティマザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン（%）	償還日	投資比率（%）
イギリス	UBS	0.0	2020/7/10	49.68
フランス	SG	0.0	2020/10/20	47.04

●パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	投資比率（%）
アメリカ	PROLOGIS INC	8.44
アメリカ	EQUINIX INC	8.12
アメリカ	AMERICAN TOWER CORP	7.58
アメリカ	DIGITAL REALTY TRUST INC	7.07
アメリカ	CYRUSONE INC	5.95

● パインブリッジ・アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率（%）
香港	AIA GROUP LIMITED	金融	6.3
台湾	MEDIATEK INC.	情報技術	4.4
韓国	NAVER CORP.	コミュニケーション・サービス	3.7
台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	情報技術	3.3
中国	LUXSHARE PRECISION INDUSTRY CO. LTD.	情報技術	3.2

● パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケッツ・コーポレート・ボンド・ファンドの主要な資産の状況

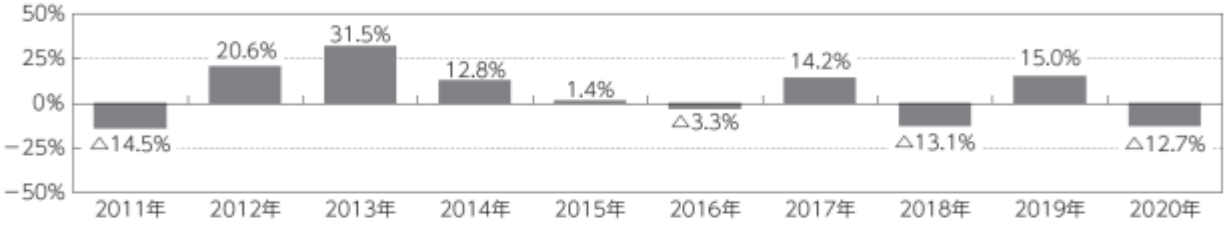
国名	銘柄名	クーポン（%）	償還日	投資比率（%）
チリ	BANC CREDITO INVERSIONES	3.500	2027/10/12	2.4
ケイマン	YUZHOU PROPERTIES CO LTD	8.500	2024/2/26	2.3
シンガポール	INDIKA ENERGY III PTE	5.875	2024/11/9	1.9
ペルー	ORAZUL ENERGY EGENOR SCA	5.625	2027/4/28	1.8
ルクセンブルク	SEVERSTAL (STEEL CAP)	3.150	2024/9/16	1.6

● パインブリッジ・ヨーロッパ・スモール・キャップ・エクイティ・ファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率（%）
ベルギー	VGP NV	不動産	6.6
ドイツ	GERRESHEIMER AG	ヘルスケア	5.3
フランス	UBISOFT ENTERTAINMENT SA	コミュニケーション・サービス	4.6
ドイツ	STROER SE & CO. KGAA	コミュニケーション・サービス	4.3
フランス	AUBAY SA	情報技術	4.2

年間収益率の推移

（過去10年間／暦年ベース）



※ファンドの収益率は分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2020年は年初から4月末までの騰落率を表示しています。
なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

前記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

１）取得申込の受付

申込期間：2019年12月20日（金）から2020年12月18日（金）まで

※申込期間は、前記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

①受益権の取得申込は、申込期間中の販売会社の営業日に受付けます。ただし、取得申込日が、ニューヨーク、ロンドン、ダブリンいずれかの銀行休業日と同日の場合には取得申込の受付を行いません。取得申込の受付は、原則として、毎営業日の午後3時までとします。これら受付時間を過ぎてからの取得申込は翌営業日のお取扱いとなります。取得申込の受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
電話番号　03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）
ホームページ　https://www.pinebridge.co.jp/

②運用の基本方針等の観点から受益者にとって不利益と判断する場合には、委託会社の判断で取得申込を受付けない場合があります。また、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込を取消すことがあります。

③取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

２）申込単位・申込価額

①収益分配金の受取方法により、収益分配金を受取る「分配金受取りコース」と、収益分配金を税引き後無手数料で再投資する「分配金再投資コース」の2つの申込コースがあります。取得申込時にいずれかの申込コースを選択いただきます。なお、原則として取得申込手続完了後の申込コースの変更はできません。いずれのコースでも、申込単位は販売会社が定めるものとします。

※販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合や、申込単位および取扱コースが異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

②受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める申込手数料を加算した価額とします。なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

２【換金（解約）手続等】

①受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。なお、販売会社によっては解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
電話番号　03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）
ホームページ　https://www.pinebridge.co.jp/

②受益者が一部解約の実行請求をするときは、振替受益権をもって行うものとします。

③一部解約の実行請求は、販売会社の営業日に受付けます。ただし、解約請求日が、ニューヨーク、ロンドン、ダブリンいずれかの銀行休業日と同日の場合には解約請求の受付を行いません。

④解約請求の受付は、毎営業日の午後3時までとします。これら受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日のお取扱いとなります。解約請求の受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

⑤一部解約の価額は、一部解約の実行請求を受付けた日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額）を控除した価額とします。一部解約の価額は、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

⑥解約代金のお支払いは、解約請求を受付けた日から起算して、原則として7営業日目から、販売会社を通じてお支払いします。

⑦取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行請求を取消すことがあります。

⑧一部解約の実行請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行請求を受付けたものとして、前記⑤の規定に準じて算出された価額とします。

⑨換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

1）基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。

2）マザーファンドおよび組入国内籍投資信託証券の評価は、原則として計算日における基準価額で評価します。組入外国投資信託証券の評価については、原則として、計算日の前営業日付の現地取引所の終値（またはこれに準じた価格）により評価します。外貨建て資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

3）基準価額は、委託会社の営業日に日々算出され、委託会社および販売会社で1万口当たりの価額として発表されます。基準価額については、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
電話番号　03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）
ホームページ　https://www.pinebridge.co.jp/

（2）【保管】

ファンドの受益権は、2007年1月4日より、振替制度に移行しており、受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しません。

（3）【信託期間】

無期限とします。ただし、後記「(5)その他　1）信託の終了」に該当する場合、信託期間を繰上げて償還することがあります。

（4）【計算期間】

原則として、毎月21日から翌月20日までとします。
各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日はその翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものとします。

（5）【その他】

1）信託の終了

1．投資信託契約の解約

イ）委託会社は、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき、もしくは投資信託契約の一部解約により、受益権の口数が

10億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

ロ）委託会社は、前記イ）の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ハ）前記ロ）の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

ニ）前記ハ）の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記イ）の投資信託契約の解約をしません。

ホ）委託会社は、この投資信託契約の解約をしないこととしたときには、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ヘ）前記ハ）からホ）までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記ハ）の一定期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

２．投資信託契約に関する監督官庁の命令等による場合の信託終了

イ）委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

ロ）委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、監督官庁が、この投資信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記「３）信託約款の変更 ４.」に該当する場合を除き、当該委託会社と受託会社との間において存続します。

３．受託会社の辞任および解任による場合の信託終了

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

２）委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

１．委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

２．委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

３）信託約款の変更

１．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

２．委託会社は、前記１．の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

３．前記２．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

４．前記３．の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記１.の信託約款を変更しません。

５．委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつこれらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

６．委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、前記１．から５．までの規定にしたがいます。

４）公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

５）反対者の買取請求権

ファンドの投資信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

６）運用報告書

委託会社は、原則として、年2回（3月および9月）および償還時に交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書は知られたる受益者に対して交付します。運用報告書（全体版）は受益者の請求により交付されますので、請求される受益者の方は販売会社までお問い合わせください。また、委託会社のホームページにて入手することもできます。

また、このほか運用状況等に関するレポートを定期的に作成・更新しており、各販売会社または委託会社のホームページにて入手することができます。

委託会社ホームページ　https://www.pinebridge.co.jp/

７）信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

８）関係会社との契約の更改

・販売会社との契約

委託会社と販売会社との間で締結される「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」には、販売会社の行う受益権の募集、一部解約請求、収益分配金および償還金の支払い等の取扱い等が規定されています。なお、契約の有効期間は1年とし、期間満了の3ヵ月前までに、いずれからも別段の意思表示がない場合は自動更新となります。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は、次の通りです。

①収益分配金に対する請求権

受益者は、自己に帰属する受益権口数に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、毎決算日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から、販売会社を通じてお支払いします。なお、受益者が支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、収益分配金を請求する権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

分配金再投資コースの収益分配金は、決算日の翌営業日に自動的に再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

②一部解約の実行請求権

受益者は、信託財産の一部解約の実行を請求する権利を有します。

一部解約金は、原則として受益者の請求を受付けた日から起算して7営業日目から、販売会社を通じてお支払いします。

③償還金に対する請求権

受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて償還金を請求する権利を有します。
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、償還日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日まで）から、販売会社を通じてお支払いします。なお、受益者が支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、償還金を請求する権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

④反対者の買取請求権

信託約款の変更の内容が重大なものに該当するとき、または投資信託契約の解約が行われる場合、所定期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって公正な価額で買取るべき旨を請求することができます。

⑤帳簿書類の閲覧・謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27特定期間（2019年9月21日から2020年3月23日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
パインブリッジ・イレブンプラス＜毎月決算型＞
(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第26特定期間 (2019年9月20日現在)	第27特定期間 (2020年3月23日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	10,744,318	79,161
コール・ローン	75,143,779	76,373,408
投資信託受益証券	678,754,348	346,789,942
親投資信託受益証券	928,341,189	726,365,111
未収入金	6,105,390	101,763,702
流動資産合計	1,699,089,024	1,251,371,324
資産合計	1,699,089,024	1,251,371,324
負債の部		
流動負債		
未払金	3,241,800	－
未払収益分配金	1,019,240	877,137
未払解約金	2,068,789	3,304,952
未払受託者報酬	98,802	87,699
未払委託者報酬	1,801,206	1,598,752
未払利息	102	104
流動負債合計	8,229,939	5,868,644
負債合計	8,229,939	5,868,644
純資産の部		
元本等		
元本	2,038,481,237	1,754,274,263
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△347,622,152	△508,771,583
（分配準備積立金）	29,903,763	24,245,489
元本等合計	1,690,859,085	1,245,502,680
純資産合計	1,690,859,085	1,245,502,680
負債純資産合計	1,699,089,024	1,251,371,324

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第26特定期間 自　2019年3月21日 至　2019年9月20日	第27特定期間 自　2019年9月21日 至　2020年3月23日
営業収益		
受取利息	81,812	39,798
有価証券売買等損益	26,818,554	△201,928,304
為替差損益	△25,421,835	17,546,127
営業収益合計	1,478,531	△184,342,379
営業費用		
支払利息	16,927	15,460
受託者報酬	605,650	578,025
委託者報酬	11,041,427	10,537,624
その他費用	49,359	52,369
営業費用合計	11,713,363	11,183,478
営業利益又は営業損失（△）	△10,234,832	△195,525,857
経常利益又は経常損失（△）	△10,234,832	△195,525,857
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,234,832	△195,525,857
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△27,683	651,034
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△346,481,198	△347,622,152
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,790,469	40,977,700
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,790,469	40,977,700
剰余金減少額又は欠損金増加額	500,212	366,868
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	500,212	366,868
分配金	6,224,062	5,583,372
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△347,622,152	△508,771,583

(3)【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	
1.有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 (2)特定期間末日の取扱い 2020年3月20日、その翌日及び翌々日が休日のため、当特定期間末日を2020年3月23日としており、このため当特定期間は185日となっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第26特定期間 (2019年9月20日現在)	第27特定期間 (2020年3月23日現在)
1.期首元本額	2,126,284,828円	2,038,481,237円
期中追加設定元本額	2,831,793円	2,536,576円
期中一部解約元本額	90,635,384円	286,743,550円
2.受益権の総数	2,038,481,237口	1,754,274,263口
3.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は347,622,152円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は508,771,583円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第26特定期間 自　2019年3月21日 至　2019年9月20日	第27特定期間 自　2019年9月21日 至　2020年3月23日
1.投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用	652,900円	532,305円
2.分配金の計算過程		
	[2019年3月21日から 2019年4月22日まで の計算期間]	[2019年 9月21日から 2019年10月21日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	1,064,250円	1,585,323円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	3,971,072円	3,827,055円
分配準備積立金額	33,883,988円	29,558,677円
当ファンドの分配対象収益額	38,919,310円	34,971,055円
当ファンドの期末残存口数	2,110,271,760口	2,011,304,314口
1万口当たり収益分配対象額	184.42円	173.87円
1万口当たり分配金額	5.00円	5.00円
収益分配金金額	1,055,135円	1,005,652円
	[2019年4月23日から 2019年5月20日まで の計算期間]	[2019年10月22日から 2019年11月20日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	0円	638,307円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	3,939,087円	3,657,740円
分配準備積立金額	33,603,252円	28,848,033円
当ファンドの分配対象収益額	37,542,339円	33,144,080円
当ファンドの期末残存口数	2,089,555,345口	1,918,996,406口
1万口当たり収益分配対象額	179.66円	172.71円
1万口当たり分配金額	5.00円	5.00円
収益分配金金額	1,044,777円	959,498円
	[2019年5月21日から 2019年6月20日まで の計算期間]	[2019年11月21日から 2019年12月20日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	0円	708,106円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	3,926,502円	3,583,215円
分配準備積立金額	32,414,146円	27,953,106円
当ファンドの分配対象収益額	36,340,648円	32,244,427円
当ファンドの期末残存口数	2,079,247,696口	1,876,607,676口
1万口当たり収益分配対象額	174.77円	171.82円
1万口当たり分配金額	5.00円	5.00円

収益分配金金額	1,039,623円	938,303円
	[2019年6月21日から2019年7月22日までの計算期間]	[2019年12月21日から2020年 1月20日までの計算期間]
費用控除後の配当等収益額	1,002,067円	754,590円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	3,921,020円	3,489,304円
分配準備積立金額	31,281,793円	27,026,760円
当ファンドの分配対象収益額	36,204,880円	31,270,654円
当ファンドの期末残存口数	2,072,777,932口	1,824,353,423口
1万口当たり収益分配対象額	174.66円	171.40円
1万口当たり分配金額	5.00円	5.00円
収益分配金金額	1,036,388円	912,176円
	[2019年7月23日から2019年8月20日までの計算期間]	[2020年1月21日から2020年2月20日までの計算期間]
費用控除後の配当等収益額	0円	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	3,900,223円	3,413,405円
分配準備積立金額	31,047,005円	26,338,809円
当ファンドの分配対象収益額	34,947,228円	29,752,214円
当ファンドの期末残存口数	2,057,798,646口	1,781,213,270口
1万口当たり収益分配対象額	169.82円	167.03円
1万口当たり分配金額	5.00円	5.00円
収益分配金金額	1,028,899円	890,606円
	[2019年8月21日から2019年9月20日までの計算期間]	[2020年2月21日から2020年3月23日までの計算期間]
費用控除後の配当等収益額	1,160,633円	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	3,871,943円	3,367,336円
分配準備積立金額	29,762,370円	25,122,626円
当ファンドの分配対象収益額	34,794,946円	28,489,962円
当ファンドの期末残存口数	2,038,481,237口	1,754,274,263口
1万口当たり収益分配対象額	170.69円	162.40円
1万口当たり分配金額	5.00円	5.00円
収益分配金金額	1,019,240円	877,137円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	第26特定期間 自　2019年3月21日 至　2019年9月20日	第27特定期間 自　2019年9月21日 至　2020年3月23日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	第26特定期間 (2019年9月20日現在)	第27特定期間 (2020年3月23日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券　　(単位：円)

種類	第26特定期間 (2019年9月20日現在)	第27特定期間 (2020年3月23日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	24,497,039	△141,191,637
親投資信託受益証券	21,587,056	△86,221,130
合計	46,084,095	△227,412,767

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第26特定期間 (2019年9月20日現在)	第27特定期間 (2020年3月23日現在)
1口当たり純資産額	0.8295円	0.7100円
(1万口当たり純資産額)	(8,295円)	(7,100円)

(4)【附属明細表】

第1　有価証券明細表（2020年3月23日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	投資信託受益証券	パインブリッジ・ジャパン・エクイティ・ファンド	9,895.459	1,206,969.91	
		パインブリッジ US ラージ・キャップ・リサーチ・エンハンスト・ファンド	5,213.9	1,119,424.33	
		パインブリッジ・ヨーロッパ・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド	549.484	393,573.68	
		パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケッツ・コーポレート・ボンド・ファンド	2,067.5	236,520.75	
		パインブリッジ・グレーター・チャイナ・エクイティ・ファンド	911.616	172,819.60	
	計		18,637.959	3,129,308.27	
				(346,789,942)	
小計				3,129,308.27	
				(346,789,942)	
日本円	親投資信託受益証券	日本債券マザーファンド	173,733,556	236,069,155	
		外国債券マザーファンド	56,547,887	124,829,460	
		パインブリッジ米国MBSマザーファンド	136,685,181	138,598,773	
		外国株式マザーファンド	53,496,450	94,212,598	
		VAコモディティマザーファンド	211,758,245	75,724,748	
		パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	52,282,466	56,930,377	
	計		684,503,785	726,365,111	
小計				726,365,111	
合計				1,073,155,053	
				(346,789,942)	

（注）1.投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。
2.通貨種類毎の小計欄の（　　）内は、邦貨換算額であります。
3.合計欄の記載は邦貨額であり、（　　）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託受益証券時価比率	合計金額に対する比率
米国ドル	投資信託受益証券　5銘柄	100.0%	100.0%

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・ジャパン・エクイティ・ファンド」、「パインブリッジ US ラージ・キャップ・リサーチ・エンハンスト・ファンド」、「パインブリッジ・ヨーロッパ・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」、「パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケッツ・コーポレート・ボンド・ファンド」、「パインブリッジ・グレーター・チャイナ・エクイティ・ファンド」、「日本債券マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「パインブリッジ米国MBSマザーファンド」、「外国株式マザーファンド」、「VAコモディティマザーファンド」および「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」および「親投資信託受益証券」は、すべて同投資信託および同マザーファンドの受益証券です。

なお、同投資信託および同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・ジャパン・エクイティ・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、現地において作成された直近入手可能な決算報告書を委託会社において翻訳・抜粋したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	(2019年12月31日現在)
	金額（米国ドル）
資産	
現金および預金	1,486,351
通貨先渡取引に係る未実現利益	240
未収入金	169,794
投資有価証券	58,529,774
未収配当金	43,284
総資産	60,229,443
負債	
通貨先渡取引に係る未実現損失	181
未払信託報酬	22,805
未払解約金	38,994
その他未払費用	26,812
未払源泉税	6,492
総負債	95,284
純資産合計	60,134,159

(2)有価証券明細表（2019年12月31日現在）

Holding		Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
	Transferable Securities		
	EQUITIES (31 DECEMBER 2018: 97.47%)		
	JAPAN (31 DECEMBER 2018: 97.47%)		
20,000	Asahi Group Holdings	917,131	1.52
3,800	Bandai Namco Holdings	231,885	0.39
15,500	Capcom	432,200	0.72
20,200	Comsys Holdings	582,773	0.97
86,800	Concordia Financial Group	361,051	0.60
44,300	Dai-ichi Life Holdings	740,542	1.23
18,300	Daiichi Sankyo	1,217,249	2.02
8,900	Daikin Industries	1,265,403	2.10
3,700	Disco	881,885	1.47
67,800	Don Quijote Holdings	1,129,948	1.88
24,100	Fancl	645,831	1.07
33,400	Fuji Electric	1,028,141	1.71
34,400	Fuji Oil	929,447	1.55
2,400	Hikari Tsushin	605,825	1.01
13,200	HIS	380,822	0.63
31,700	Hitachi	1,349,507	2.24
10,400	Hoya	1,000,138	1.66
40,300	Inpex	421,488	0.70
50,300	Itochu	1,173,196	1.95
31,500	Itochu Techno-Solutions	891,386	1.48
4,100	Keyence	1,452,252	2.41
18,300	KH Neochem	393,400	0.65
15,700	Koito Manufacturing	736,852	1.23
31,700	Komatsu	770,730	1.28
54,900	Kubota	872,014	1.45
12,600	Kurita Water Industries	377,426	0.63
6,200	Kusuri no Aoki Holdings	390,264	0.65
11,300	Lacto Japan	372,282	0.62
6,700	Matsuoka	155,747	0.26
22,900	Meiko Electronics	518,840	0.86
59,100	Minebea Mitsumi	1,238,400	2.06
39,100	Mitsubishi	1,043,482	1.74
285,300	Mitsubishi UFJ Financial Group	1,557,447	2.59
66,000	Mitsui Fudosan	1,622,896	2.70
28,400	MS&AD Insurance Group Holdings	943,748	1.57
22,400	Murata Manufacturing	1,390,608	2.31
8,900	Nidec	1,228,956	2.04
30,100	Nihon Unisys	948,718	1.58
65,000	Nippon Telegraph & Telephone	1,649,151	2.74
3,400	Nitori Holdings	538,950	0.90
12,800	Omron	756,232	1.26
81,300	Penta-Ocean Construction	506,512	0.84
16,100	PeptiDream	829,706	1.38
5,900	PKSHA Technology	215,552	0.36
13,700	Recruit Holdings	516,784	0.86
10,500	Relo Group	294,713	0.49

Holding		Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
	JAPAN (31 DECEMBER 2018: 97.47%) (continued)		
78,800	Rengo	604,787	1.01
15,100	Sankyu	764,275	1.27
56,900	Santen Pharmaceutical	1,092,287	1.82
18,100	SCSK	944,435	1.57
22,600	Seven & i Holdings	832,539	1.38
12,200	Shima Seiki Manufacturing	286,630	0.48
39,500	Shimadzu	1,250,449	2.08
3,800	Shimano	621,414	1.03
9,000	Shin-Etsu Chemical	998,850	1.66
21,300	SoftBank Group	932,249	1.55
9,300	Sony	633,408	1.05
16,800	Sumitomo Bakelite	636,194	1.06
28,400	Sumitomo Metal Mining	926,237	1.54
48,200	Sumitomo Mitsui Financial Group	1,791,116	2.98
26,600	Suzuki Motor	1,117,951	1.86
16,900	Terumo	604,210	1.00
8,900	Tokyo Century	479,133	0.80
34,800	Tokyu	646,585	1.08
29,800	Topcon	390,240	0.65
24,900	Towa	270,849	0.45
27,500	Toyota Motor	1,952,192	3.25
9,800	West Japan Railway	851,441	1.42
54,600	W-Scope	514,521	0.86
8,200	Yamaha	458,805	0.76
40,300	Yokogawa Electric	715,398	1.19
16,500	Zenkoku Hosho	706,069	1.17
	JAPAN - TOTAL	**58,529,774**	**97.33**
	EQUITIES - TOTAL	**58,529,774**	**97.33**
	TOTAL VALUE OF INVESTMENTS IN TRANSFERABLE SECURITIES (Cost: USD 51,870,318)	**58,529,774**	**97.33**
	TOTAL VALUE OF INVESTMENTS EXCLUDING FINANCIAL DERIVATIVE INSTRUMENTS	**58,529,774**	**97.33**

FINANCIAL DERIVATIVE INSTRUMENTS

OPEN FORWARD FOREIGN CURRENCY EXCHANGE CONTRACTS (31 DECEMBER 2018: (0.00%))

Maturity Date	Counterparty		Amount Bought		Amount Sold	Unrealised Appreciation/ (Depreciation) USD	% of Value of Sub-Fund
06/01/2020	State Street Bank & Trust Co.	USD	9,172	JPY	1,002,494	(54)	0.00
07/01/2020	State Street Bank & Trust Co.	JPY	3,098,008	USD	28,270	240	0.00
07/01/2020	State Street Bank & Trust Co.	USD	11,591	JPY	1,266,488	(64)	0.00
08/01/2020	State Street Bank & Trust Co.	USD	11,254	JPY	1,229,092	(57)	0.00
09/01/2020	State Street Bank & Trust Co.	USD	652	JPY	71,497	(6)	0.00
	Unrealised gain on open forward foreign currency exchange contracts					240	0.00
	Unrealised loss on open forward foreign currency exchange contracts					(181)	0.00
	Net unrealised gain on open forward foreign currency exchange contracts					**59**	**0.00**

	Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS	58,529,833	97.33
CASH	1,486,351	2.47
OTHER NET ASSETS	117,975	0.20
TOTAL VALUE OF SUB-FUND	60,134,159	100.00

Analysis of gross assets (Unaudited)	% of gross assets
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing	97.18
Over-the-counter financial derivative instruments	0.00
Other current assets	2.82
	100.00

「パインブリッジ US ラージ・キャップ・リサーチ・エンハンスト・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、現地において作成された直近入手可能な決算報告書を委託会社において翻訳・抜粋したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	(2019年12月31日現在)
	金額（米国ドル）
資産	
現金および預金	361,474
通貨先渡取引に係る未実現利益	68
未収入金	17,724
投資有価証券	117,733,845
その他資産	240
未収配当金	127,906
総資産	118,241,257
負債	
未払信託報酬	97,090
未払解約金	348,572
その他未払費用	25,658
未払源泉税	38,204
総負債	509,524
純資産合計	117,731,733

(2)有価証券明細表（2019年12月31日現在）

Holding		Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
	Transferable Securities		
	EQUITIES (31 DECEMBER 2018: 98.81%)		
	IRELAND (31 DECEMBER 2018: 1.54%)		
5,754	Jazz Pharmaceuticals	858,957	0.73
32,111	Johnson Controls International	1,307,239	1.11
	IRELAND - TOTAL	**2,166,196**	**1.84**
	NETHERLANDS (31 DECEMBER 2018: 1.08%)		
	PUERTO RICO (31 DECEMBER 2018: NIL)		
2,663	Popular	156,451	0.13
	PUERTO RICO - TOTAL	**156,451**	**0.13**
	UNITED STATES (31 DECEMBER 2018: 96.19%)		
5,876	3M	1,036,644	0.88
6,182	Abbott Laboratories	536,969	0.46
13,845	AECOM	597,135	0.51
63,965	AES	1,272,903	1.08
25,017	Aflac	1,323,399	1.12
346	Akamai Technologies	29,887	0.03
2,006	Align Technology	559,754	0.48
4,863	Allstate	546,844	0.46
543	Alphabet (Class A)	727,289	0.62
1,500	Alphabet (Class C)	2,005,530	1.70
31,275	Altria Group	1,560,935	1.33
1,216	Amazon.com	2,246,973	1.91
13,745	AMC Networks	542,928	0.46
696	Ameriprise Financial	115,940	0.10
4,971	Anthem	1,501,391	1.27
22,861	Apple	6,713,133	5.70
51,743	AT&T	2,022,116	1.72
1,045	AutoZone	1,244,919	1.06
19,729	Ball	1,275,874	1.08
58,876	Bank of America	2,073,613	1.76
16,025	Baxter International	1,340,010	1.14
13,746	Berkshire Hathaway	3,113,469	2.64
4,420	Best Buy	388,076	0.33
1,961	Biogen	581,888	0.49
732	Booking Holdings	1,503,330	1.28
25,821	Bristol-Myers Squibb	1,657,450	1.41
1,863	Carlisle Cos	301,508	0.26
4,847	CDW	692,345	0.59
12,868	CenturyLink	169,986	0.14
3,146	Charter Communications Operating	1,526,062	1.30
17,454	Chevron	2,103,382	1.79
1,092	Church & Dwight	76,811	0.06
41,274	Cisco Systems	1,979,501	1.68

Holding		Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
	UNITED STATES (31 DECEMBER 2018: 96.19%) (continued)		
8,181	Clorox	1,256,111	1.07
20,615	Colgate-Palmolive	1,419,137	1.21
8,178	ConocoPhillips	531,815	0.45
2,307	Credit Acceptance	1,020,455	0.87
19,406	CSX	1,404,218	1.19
21,135	CVS Health	1,570,119	1.33
9,589	Darden Restaurants	1,045,297	0.89
22,941	Delta Air Lines	1,341,590	1.14
1,708	Discover Financial Services	144,873	0.12
33,923	Discovery	1,034,312	0.88
5,418	Dow	296,527	0.25
10,783	E*TRADE Financial	489,225	0.42
36,080	eBay	1,302,849	1.11
434	Eli Lilly & Co	57,041	0.05
862	Erie Indemnity	143,092	0.12
9,348	Evergy	608,461	0.52
1,936	Exelon	88,262	0.07
35,298	Exxon Mobil	2,463,094	2.09
4,758	Facebook	976,580	0.83
4,266	FactSet Research Systems	1,144,568	0.97
3,081	Fidelity National Financial	139,723	0.12
40,574	Fifth Third Bancorp	1,247,245	1.06
3,473	FleetCor Technologies	999,252	0.85
17,168	General Mills	919,518	0.78
7,194	Hartford Financial Services Group	437,179	0.37
187	Henry Schein	12,477	0.01
8,506	Hershey	1,250,212	1.06
6,533	Hexcel	478,934	0.41
3,294	Honeywell International	583,038	0.49
67,819	Host Hotels & Resorts (REIT)	1,258,042	1.07
23,277	HP	478,342	0.41
39,479	Intel	2,362,818	2.01
8,101	International Business Machines	1,085,858	0.92
5,600	Intuit	1,466,808	1.25
12,558	Invitation Homes (REIT)	376,363	0.32
10,504	Johnson & Johnson	1,532,218	1.30
5,584	JPMorgan Chase & Co	778,410	0.66
10,021	Kimberly-Clark	1,378,389	1.17
3,933	Lockheed Martin	1,531,432	1.30
7,829	Mastercard	2,337,661	1.99
5,021	McKesson	694,505	0.59
15,587	Merck & Co	1,417,638	1.20
23,615	MetLife	1,203,657	1.02
35,185	Microsoft	5,548,674	4.71
10,233	NRG Energy	406,762	0.35
11,219	Omnicom Group	908,963	0.77
30,899	Oracle	1,637,029	1.39
494	O'Reilly Automotive	216,500	0.18

Holding		Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
	UNITED STATES (31 DECEMBER 2018: 96.19%) (continued)		
54,482	Pfizer	2,134,605	1.81
20,357	Philip Morris International	1,732,177	1.47
12,212	Phillips 66	1,360,539	1.16
1,768	Procter & Gamble	220,823	0.19
17,240	Progressive	1,248,004	1.06
5,985	Public Storage (REIT)	1,274,566	1.08
15,750	PulteGroup	611,100	0.52
9,664	Reliance Steel & Aluminum	1,157,361	0.98
3,835	Ross Stores	446,471	0.38
133	ServiceNow	37,549	0.03
8,587	Simon Property Group (REIT)	1,279,120	1.09
10,426	T Rowe Price Group	1,270,304	1.08
13,239	Texas Instruments	1,698,431	1.44
108	UnitedHealth Group	31,750	0.03
5,575	Universal Health Services	799,790	0.68
2,767	US Bancorp	164,055	0.14
7,921	Veeva Systems	1,114,168	0.95
20,216	Verizon Communications	1,241,262	1.05
13,731	Visa	2,580,055	2.19
12,951	Vistra Energy	297,743	0.25
	UNITED STATES - TOTAL	**115,093,140**	**97.76**
	EQUITIES - TOTAL	**117,415,787**	**99.73**
	TOTAL VALUE OF INVESTMENTS IN TRANSFERABLE SECURITIES (Cost: USD 103,869,266)	**117,415,787**	**99.73**
	INVESTMENT FUNDS (31 DECEMBER 2018: 1.00%)		
	IRELAND (31 DECEMBER 2018: 1.00%)		
993	iShares Core S&P 500 (ETF) (UCITS)	318,058	0.27
	IRELAND - TOTAL	**318,058**	**0.27**
	TOTAL INVESTMENT FUNDS (Cost: USD 310,459)	**318,058**	**0.27**
	TOTAL VALUE OF INVESTMENTS EXCLUDING FINANCIAL DERIVATIVE INSTRUMENTS	**117,733,845**	**100.00**

FINANCIAL DERIVATIVE INSTRUMENTS

OPEN FORWARD FOREIGN CURRENCY EXCHANGE CONTRACTS (31 DECEMBER 2018: 0.00%)

Maturity Date	Counterparty	Amount Bought		Amount Sold		Unrealised Appreciation USD	% of Value of Sub-Fund
03/01/2020	State Street Bank & Trust Co.	SGD	12,592	USD	9,296	68	0.00
	Unrealised gain on open forward foreign currency exchange contracts					68	0.00
	Net unrealised gain on open forward foreign currency exchange contracts					**68**	**0.00**

	Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS	117,733,913	100.00
CASH	361,474	0.31
OTHER NET LIABILITIES	(363,654)	(0.31)
TOTAL VALUE OF SUB-FUND	117,731,733	100.00

Abbreviations Used:

ETF	Exchange Traded Fund
REIT	Real Estate Investment Trust

Analysis of gross assets (Unaudited)	% of gross assets
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing	99.30
UCITS Investment funds	0.27
Over-the-counter financial derivative instruments	0.00
Other current assets	0.43
	100.00

「パインブリッジ・ヨーロッパ・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、現地において作成された直近入手可能な決算報告書を委託会社において翻訳・抜粋したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	(2019年12月31日現在)
	金額（米国ドル）
資産	
現金および預金	3,512,534
未収入金	123,766
投資有価証券	61,707,588
その他資産	3,172
未収配当金	47,247
未収税還付金	92,381
総資産	65,486,688
負債	
通貨先渡取引に係る未実現損失	258
未払信託報酬	62,971
未払解約金	1,180,046
その他未払費用	49,361
総負債	1,292,636
純資産合計	64,194,052

(2)有価証券明細表（2019年12月31日現在）

Holding		Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
	Transferable Securities		
	EQUITIES (31 DECEMBER 2018: 95.29%)		
	AUSTRIA (31 DECEMBER 2018: 1.18%)		
2,997	AMS	121,539	0.19
	AUSTRIA - TOTAL	**121,539**	**0.19**
	BELGIUM (31 DECEMBER 2018: 4.46%)		
30,265	VGP	2,982,781	4.65
	BELGIUM - TOTAL	**2,982,781**	**4.65**
	FRANCE (31 DECEMBER 2018: 14.60%)		
77,863	Aubay	2,923,570	4.55
20,383	Devoteam	2,162,151	3.37
31,795	Ubisoft Entertainment	2,197,782	3.42
7,681	Virbac	2,039,084	3.18
	FRANCE - TOTAL	**9,322,587**	**14.52**
	GERMANY (31 DECEMBER 2018: 22.34%)		
27,593	Aareal Bank	936,937	1.46
15,126	Amadeus Fire	2,509,485	3.91
37,850	CTS Eventim	2,381,374	3.71
39,713	Deutsche Euroshop	1,177,746	1.84
28,859	Gerresheimer	2,235,201	3.48
79,607	Jungheinrich (Preference)	1,921,215	2.99
56,140	Norma Group	2,394,651	3.73
29,443	Stroeer	2,381,235	3.71
	GERMANY - TOTAL	**15,937,844**	**24.83**
	GREECE (31 DECEMBER 2018: 1.23%)		
	GUERNSEY (31 DECEMBER 2018: 2.01%)		
	ITALY (31 DECEMBER 2018: 13.62%)		
71,957	Interpump Group	2,280,993	3.55
78,935	MARR	1,803,101	2.81
51,815	Recordati	2,185,158	3.40
46,998	Societa Iniziative Autostradali e Servizi	788,163	1.23
	ITALY - TOTAL	**7,057,415**	**10.99**
	JERSEY CHANNEL (31 DECEMBER 2018: 1.89%)		
	NETHERLANDS (31 DECEMBER 2018: 1.56%)		
91,988	Kendrion	2,163,223	3.37
	NETHERLANDS - TOTAL	**2,163,223**	**3.37**

Holding		Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
	SPAIN (31 DECEMBER 2018: 3.42%)		
1,419,225	Unicaja Banco	1,542,101	2.40
	SPAIN - TOTAL	**1,542,101**	**2.40**
	UNITED KINGDOM (31 DECEMBER 2018: 28.98%)		
200,547	Bodycote	2,529,224	3.94
164,353	Britvic	1,969,339	3.07
2,222,905	Coats Group	2,196,817	3.42
150,773	CVS Group	2,286,985	3.56
107,899	Keywords Studios	2,141,230	3.34
531,254	Premier Oil	691,111	1.08
139,543	Sanne Group	1,251,500	1.95
17,881	Spirax-Sarco Engineering	2,105,851	3.28
328,884	SSP Group	2,831,981	4.41
146,738	St James's Place	2,263,686	3.53
161,141	Tullow Oil	136,622	0.21
138,248	Workspace Group (REIT)	2,175,752	3.39
	UNITED KINGDOM - TOTAL	**22,580,098**	**35.18**
	EQUITIES - TOTAL	**61,707,588**	**96.13**
	TOTAL VALUE OF INVESTMENTS IN TRANSFERABLE SECURITIES (Cost: USD 51,975,329)	**61,707,588**	**96.13**
	TOTAL VALUE OF INVESTMENTS EXCLUDING FINANCIAL DERIVATIVE INSTRUMENTS	**61,707,588**	**96.13**

FINANCIAL DERIVATIVE INSTRUMENTS

OPEN FORWARD FOREIGN CURRENCY EXCHANGE CONTRACTS (31 DECEMBER 2018: (0.00%))

Maturity Date	Counterparty	Amount Bought		Amount Sold		Unrealised (Depreciation) USD	% of Value of Sub-Fund
02/01/2020	State Street Bank & Trust Co.	EUR	7,460	GBP	6,399	(104)	0.00
03/01/2020	State Street Bank & Trust Co.	EUR	13,579	GBP	11,623	(154)	0.00
	Unrealised loss on open forward foreign currency exchange contracts					(258)	0.00
	Net unrealised loss on open forward foreign currency exchange contracts					**(258)**	**(0.00)**

	Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
TOTAL VALUE OF INVESTMENTS	61,707,330	96.13
CASH	3,512,534	5.47
OTHER NET LIABILITIES	(1,025,812)	(1.60)
TOTAL VALUE OF SUB-FUND	64,194,052	100.00

Abbreviations Used:

REIT	Real Estate Investment Trust

Analysis of gross assets (Unaudited)	% of gross assets
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing	94.23
Other current assets	5.77
	100.00

「パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケッツ・コーポレート・ボンド・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、現地において作成された直近入手可能な決算報告書を委託会社において翻訳・抜粋したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	(2019年12月31日現在)
	金額（米国ドル）
資産	
現金および預金	2,014,601
投資有価証券	38,446,008
未収利息	497,956
総資産	40,958,565
負債	
未払信託報酬	4,445
その他未払費用	10,282
未払源泉税	1,983
総負債	16,710
純資産合計	40,941,855

(2)有価証券明細表（2019年12月31日現在）

Holding		Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
	Transferable Securities		
	FIXED INCOME SECURITIES (31 DECEMBER 2018: 90.17%)		
	CORPORATE BONDS		
	UNITED STATES DOLLAR (31 DECEMBER 2018: 90.17%)		
360,000	6.250% Adani Green Energy 10/12/2024	386,892	0.94
650,000	2.625% ADCB Finance Cayman 10/03/2020	649,317	1.59
550,000	7.500% Al Candelaria Spain 15/12/2028	616,687	1.51
300,000	5.500% Azure Power Energy 03/11/2022	305,772	0.75
200,000	5.650% Azure Power Solar Energy Pvt 24/12/2024	204,320	0.50
900,000	3.500% Banco de Credito e Inversiones 12/10/2027	920,094	2.25
400,000	4.625% Banco do Brasil 15/01/2025	417,604	1.02
380,000	4.125% Banco General 07/08/2027	399,004	0.97
300,000	6.750% BBVA Bancomer 30/09/2022	326,628	0.80
330,000	4.375% Bharti Airtel 10/06/2025	336,075	0.82
390,000	7.450% Braskem Idesa SAPI 15/11/2029	415,549	1.01
500,000	4.875% BRF 24/01/2030	515,630	1.26
300,000	3.625% Busan Bank 25/07/2026	303,409	0.74
400,000	3.250% CBQ Finance 13/06/2021	403,464	0.99
300,000	5.700% Cemex 11/01/2025	308,253	0.75
400,000	7.375% China SCE Group Holdings 09/04/2024	407,618	1.00
610,000	4.250% Chinalco Capital Holdings 21/04/2022	618,695	1.51
530,000	5.500% CIFI Holdings Group 23/01/2022	533,447	1.30
290,700	6.375% Cometa Energia 24/04/2035	316,136	0.77
450,000	7.250% Country Garden Holdings 08/04/2026	490,301	1.20
400,000	7.625% CSN Resources 17/04/2026	426,004	1.04
400,000	4.700% DP World 30/09/2049	402,000	0.98
390,000	5.875% Ecopetrol 28/05/2045	459,713	1.12
400,000	3.875% El Puerto de Liverpool 06/10/2026	408,004	1.00
450,000	5.500% Elementia 15/01/2025	456,192	1.11
300,000	4.750% Empresa Nacional de Telecomunicaciones 01/08/2026	317,582	0.78
200,000	3.750% Empresa Nacional del Petroleo 05/08/2026	204,471	0.50
200,000	5.875% Energuate Trust 03/05/2027	206,500	0.50
200,000	5.875% Energuate Trust 03/05/2027	206,500	0.50
500,000	4.250% Equate Petrochemical 03/11/2026	534,371	1.31
300,000	5.250% Evraz 02/04/2024	325,365	0.79
408,500	4.317% Fenix Power Peru 20/09/2027	409,015	1.00
300,000	10.500% Fidelity Bank 16/10/2022	335,156	0.82
300,000	3.000% First Abu Dhabi Bank 30/03/2022	304,320	0.74
330,000	7.250% First Quantum Minerals 01/04/2023	341,642	0.83
500,000	6.500% Geopark 21/09/2024	521,255	1.27
350,000	4.625% Golden Eagle Retail Group 21/05/2023	343,875	0.84
400,000	4.875% Grupo Bimbo 27/06/2044	427,931	1.05
500,000	5.750% Grupo KUO 07/07/2027	522,505	1.28
460,000	7.250% GTL Trade Finance 16/04/2044	581,900	1.42
300,000	5.950% Hidrovias International Finance 24/01/2025	310,875	0.76
200,000	9.125% HTA Group 08/03/2022	206,130	0.50
200,000	8.000% IHS Netherlands Holdco 18/09/2027	212,500	0.52
800,000	5.875% Indika Energy Capital III 09/11/2024	768,349	1.88
320,000	4.375% Inversiones CMPC 04/04/2027	336,348	0.82

Holding		Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
	CORPORATE BONDS (CONTINUED)		
	UNITED STATES DOLLAR (31 DECEMBER 2018: 90.17%) (continued)		
350,000	6.375% Israel Chemicals 31/05/2038	416,560	1.02
300,000	5.950% JSW Steel 18/04/2024	308,783	0.75
300,000	7.125% Kosmos Energy 04/04/2026	306,750	0.75
330,000	7.000% Latam Finance 01/03/2026	357,228	0.87
400,000	7.000% MARB BondCo 15/03/2024	417,000	1.02
494,000	5.500% Metropolitan Light 21/11/2022	510,358	1.25
330,000	4.250% Mexico City Airport Trust 31/10/2026	344,853	0.84
300,000	6.000% Millicom International Cellular 15/03/2025	310,875	0.76
200,000	6.250% Millicom International Cellular 25/03/2029	220,658	0.54
600,000	6.500% MTN Mauritius Investments 13/10/2026	663,000	1.62
400,000	6.000% Neerg Energy 13/02/2022	402,199	0.98
500,000	4.625% Nexa Resources Peru 28/03/2023	518,130	1.27
550,000	4.700% Novolipetsk Steel Via Steel Funding 30/05/2026	598,868	1.46
200,000	8.000% OAS Finance 02/07/2021	500	0.00
550,000	4.625% ONGC Videsh 15/07/2024	585,642	1.43
300,000	3.250% Ooredoo International Finance 21/02/2023	305,637	0.75
680,000	5.625% Orazul Energy Egenor 28/04/2027	699,550	1.71
320,000	5.875% Orbia Advance 17/09/2044	337,203	0.82
200,000	4.875% Perusahaan Listrik Negara 17/07/2049	216,500	0.53
300,000	5.875% Petkim Petrokimya Holding 26/01/2023	301,500	0.74
400,000	7.250% Petra Diamonds US Treasury 01/05/2022	252,500	0.62
360,000	6.750% Petrobras Global Finance 27/01/2041	417,647	1.02
370,000	4.500% Power Finance 18/06/2029	381,545	0.93
600,000	6.670% ReNew Power Synthetic 12/03/2024	622,627	1.52
400,000	4.700% RKI Overseas Finance 2016 B 06/09/2021	398,633	0.97
380,000	3.750% SACI Falabella 30/10/2027	387,537	0.95
300,000	4.450% Saka Energi Indonesia 05/05/2024	304,092	0.74
200,000	6.500% SASOL Financing USA 27/09/2028	222,480	0.54
500,000	3.500% Saudi Arabian Oil 16/04/2029	518,391	1.27
450,000	4.250% Saudi Arabian Oil 16/04/2039	482,060	1.18
590,000	3.150% Severstal OAO Via Steel Capital 16/09/2024	592,213	1.45
390,000	2.950% Sinopec Group Overseas Development 2018 12/11/2029	391,302	0.96
300,000	5.875% Southern Copper 23/04/2045	376,086	0.92
250,000	7.125% Stillwater Mining 27/06/2025	262,000	0.64
330,000	4.375% SURA Asset Management 11/04/2027	353,103	0.86
500,000	4.000% Tengizchevroil Finance International 15/08/2026	524,339	1.28
400,000	7.875% Termocandelaria Power 30/01/2029	441,000	1.08
200,000	2.800% Teva Pharmaceutical Finance Netherlands III 21/07/2023	185,500	0.45
330,000	3.150% Teva Pharmaceutical Finance Netherlands III 01/10/2026	274,725	0.67
480,000	3.625% Thai Oil 23/01/2023	492,531	1.20
380,000	6.750% Times China Holdings 16/07/2023	388,090	0.95
310,000	5.550% Transportadora de Gas Internacional 01/11/2028	354,566	0.87
600,000	7.000% Tullow Oil 01/03/2025	505,092	1.23
300,000	5.800% Turkcell Iletisim Hizmetleri 11/04/2028	299,025	0.73
300,000	6.950% Turkiye Sise ve Cam Fabrikalari 14/03/2026	316,620	0.77

Holding		Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
	CORPORATE BONDS (CONTINUED)		
	UNITED STATES DOLLAR (31 DECEMBER 2018: 90.17%) (continued)		
300,000	2.625% Woori Bank 20/07/2021	301,785	0.74
300,000	8.500% Yuzhou Properties 26/02/2024	311,935	0.76
	UNITED STATES DOLLAR - TOTAL	**36,622,616**	**89.45**
	FIXED INCOME SECURITIES - TOTAL	**36,622,616**	**89.45**
	VARIABLE RATE SECURITIES (31 DECEMBER 2018: 3.21%)		
	CORPORATE BONDS		
	UNITED STATES DOLLAR (31 DECEMBER 2018: 3.21%)		
850,000	3.875% China Construction Bank 13/05/2025	853,068	2.08
330,000	3.750% China Minmetals (perpetual)	334,004	0.81
300,000	3.600% DBS Group Holdings (perpetual)	301,875	0.74
330,000	3.500% United Overseas Bank 16/09/2026	334,445	0.82
	UNITED STATES DOLLAR - TOTAL	**1,823,392**	**4.45**
	VARIABLE RATE SECURITIES - TOTAL	**1,823,392**	**4.45**
	TOTAL VALUE OF INVESTMENTS IN TRANSFERABLE SECURITIES (Cost: USD 36,900,137)	**38,446,008**	**93.90**
	TOTAL VALUE OF INVESTMENTS	**38,446,008**	**93.90**
	CASH	**2,014,601**	**4.92**
	OTHER NET ASSETS	**481,246**	**1.18**
	TOTAL VALUE OF SUB-FUND	**40,941,855**	**100.00**

Analysis of gross assets (Unaudited)	**% of gross assets**
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing	71.25
Transferable securities dealt in on another regulated market	17.73
Other transferable securities of the type referred to in Regulation 68(1)(a), (b) and (c)	4.89
Other current assets	6.13
	100.00

「パインブリッジ・グレーター・チャイナ・エクイティ・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、現地において作成された直近入手可能な決算報告書を委託会社において翻訳・抜粋したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	(2019年12月31日現在)
	金額（米国ドル）
資産	
現金および預金	3,352,234
未収入金	14,851
投資有価証券	69,180,966
未収配当金	48,566
総資産	72,596,617
負債	
未払金	289,676
未払信託報酬	74,795
未払解約金	1,093,685
その他未払費用	55,791
未払源泉税	9,614
総負債	1,523,561
純資産合計	71,073,056

(2)有価証券明細表（2019年12月31日現在）

Holding		Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
	TRANSFERABLE SECURITIES		
	EQUITIES (31 DECEMBER 2018: 96.52%)		
	CHINA (31 DECEMBER 2018: 50.57%)		
80,000	Alibaba Group Holding	2,128,635	3.00
21,197	Alibaba Group Holding (ADR)	4,513,053	6.35
2,563,000	Bank of China	1,096,009	1.54
874,200	Baoshan Iron & Steel	720,374	1.01
3,022,000	China Construction Bank	2,611,746	3.67
450,000	China Life Insurance	1,251,100	1.76
1,024,000	China Longyuan Power Group	648,289	0.91
2,310,000	China Machinery Engineering	931,458	1.31
720,000	China Petroleum & Chemical	433,637	0.61
652,000	China Railway Signal & Communication	364,215	0.51
457,500	China Shenhua Energy	956,460	1.35
1,203,400	China State Construction Engineering	970,916	1.37
820,000	CIFI Holdings Group	693,938	0.98
1,776,000	Dongfeng Motor Group	1,671,739	2.35
31,800	Gree Electric Appliances	299,388	0.42
272,000	Haitian International Holdings	659,466	0.93
966,400	Haitong Securities	1,142,978	1.61
1,996,000	Huaneng Power International	1,009,900	1.42
49,000	Hubei Jumpcan Pharmaceutical	170,093	0.24
2,887,255	Industrial & Commercial Bank of China	2,224,630	3.13
119,011	Lao Feng Xiang	813,431	1.14
177,400	Midea Real Estate Holding	544,469	0.77
1,024,000	PetroChina	514,160	0.72
37,100	Pharmaron Beijing	207,245	0.29
124,500	Ping An Insurance Group of China	1,472,484	2.07
95,400	SAIC Motor	326,642	0.46
237,000	Scholar Education Group	325,043	0.46
219,250	Shandong Gold Mining	521,437	0.73
46,400	Shanghai Kindly Medical Instruments	185,013	0.26
165,000	Times Neighborhood Holdings	102,765	0.14
293,100	Weifu High-Technology Group	801,578	1.13
302,922	Zhejiang Dahua Technology	864,535	1.22
565,000	Zhengzhou Yutong Bus	1,155,842	1.63
440,600	Zhuzhou CRRC Times Electric	1,595,567	2.25
	CHINA - TOTAL	**33,928,235**	**47.74**
	HONDURAS (31 DECEMBER 2018: NIL)		
260,000	China Resources Land	1,295,468	1.83
168,500	CK Asset Holdings	1,217,149	1.71
61,700	CK Hutchison Holdings	588,702	0.83
159,500	Johnson Electric Holdings	362,949	0.51
1,453,000	Lifestyle China Group	447,815	0.63
	HONDURAS - TOTAL	**3,912,083**	**5.51**

Holding		Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
	HONG KONG (31 DECEMBER 2018: 27.02%)		
215,200	AIA Group	2,260,565	3.18
110,000	BOC Hong Kong Holdings	382,104	0.54
2,544,000	Bossini International Holdings	62,398	0.09
282,000	China Mobile	2,371,985	3.34
216,000	China Overseas Land & Investment	841,848	1.18
346,000	China Renewable Energy Investment*	-	0.00
350,000	China State Construction International Holdings	318,217	0.45
127,000	CK Infrastructure Holdings	904,330	1.27
206,000	CNOOC	342,842	0.48
55,660	Henderson Land Development	273,398	0.38
1,530,000	Lee & Man Paper Manufacturing	1,159,217	1.63
318,000	Lifestyle International Holdings	365,078	0.51
182,500	Stella International Holdings	292,951	0.41
49,000	Sun Hung Kai Properties	750,685	1.06
44,900	Television Broadcasts	70,575	0.10
73,300	VTech Holdings	724,797	1.02
88,000	Wharf Holdings	223,979	0.32
	HONG KONG - TOTAL	**11,344,969**	**15.96**
	SWITZERLAND (31 DECEMBER 2018: NIL)		
44,500	AAC Technologies Holdings	388,589	0.55
7,716	Baidu (ADR)	974,454	1.37
124,500	CStone Pharmaceuticals	164,675	0.23
34,000	Futu Holdings (ADR)	338,980	0.48
115,600	Tencent Holdings	5,575,770	7.84
	SWITZERLAND - TOTAL	**7,442,468**	**10.47**
	TAIWAN (31 DECEMBER 2018: 18.93%)		
89,000	Catcher Technology	673,950	0.95
586,499	Cathay Financial Holding	832,489	1.17
261,000	Formosa Chemicals & Fibre	761,834	1.07
99,000	Formosa Plastics	329,593	0.47
429,951	Hon Hai Precision Industry	1,302,317	1.83
712,000	Inventec	542,723	0.76
6,000	Largan Precision	1,000,767	1.41
242,000	Sercomm	627,261	0.88
548,969	Taiwan Semiconductor Manufacturing	6,061,604	8.53
	TAIWAN - TOTAL	**12,132,538**	**17.07**

Holding		Fair Value USD	% of Value of Sub-Fund
	UNITED STATES(31 DECEMBER 2018: NIL)		
464,000	Nexteer Automotive Group	420,673	0.59
	UNITED STATES - TOTAL	**420,673**	**0.59**
	EQUITIES - TOTAL	**69,180,966**	**97.34**
	TOTAL VALUE OF INVESTMENTS IN TRANSFERABLE SECURITIES (Cost: USD 58,037,205)	**69,180,966**	**97.34**
	TOTAL VALUE OF INVESTMENTS	**69,180,966**	**97.34**
	CASH	**3,352,234**	**4.72**
	OTHER NET LIABILITIES	**(1,460,144)**	**(2.06)**
	TOTAL VALUE OF SUB-FUND	**71,073,056**	**100.00**

Abbreviations Used:

ADR American Depositary Receipt

*Suspended security.

Analysis of gross assets (Unaudited)	% of gross assets
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing	95.30
Other current assets	4.70
	100.00

「日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記事項	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		633,913,571	611,464,715
国債証券		18,151,084,095	15,859,648,622
地方債証券		1,114,679,000	1,111,164,000
特殊債券		998,572,918	1,067,346,746
社債券		2,740,853,000	2,013,623,000
投資信託受益証券		799,140,000	788,695,100
未収入金		765,669,000	―
未収利息		20,689,640	18,418,209
前払費用		2,709,300	2,148,200
流動資産合計		25,227,310,524	21,472,508,592
資産合計		25,227,310,524	21,472,508,592
負債の部			
流動負債			
未払金		474,685,000	200,774,000
未払解約金		―	77,000,000
未払利息		868	837
流動負債合計		474,685,868	277,774,837
負債合計		474,685,868	277,774,837
純資産の部			
元本等			
元本		17,901,618,310	15,597,783,129
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		6,851,006,346	5,596,950,626
元本等合計		24,752,624,656	21,194,733,755
純資産合計		24,752,624,656	21,194,733,755
負債純資産合計		25,227,310,524	21,472,508,592

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月30日から翌年3月29日までであります。

(2)注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	(1)国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。 (2)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
1.期首元本額	18,827,423,574円	17,901,618,310円
期中追加設定元本額	979,711,189円	854,790,045円
期中一部解約元本額	1,905,516,453円	3,158,625,226円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・イレブンプラス<毎月決算型>	170,900,549円	173,733,556円
年金バランス30ファンド（適格機関投資家向け）	1,137,779,760円	948,471,835円
年金バランス50ファンド（適格機関投資家向け）	1,569,790,374円	1,214,623,074円
年金バランス70ファンド（適格機関投資家向け）	460,390,699円	339,157,864円
年金バランススーパー6ファンド（適格機関投資家向け）	378,096,162円	292,402,109円
グローバルバランス30Gファンド（適格機関投資家向け）	11,564,024,981円	10,278,556,986円
グローバルバランス40Gファンド（適格機関投資家向け）	2,551,288,523円	2,293,405,828円
VAジャパン バランス ファンド（適格機関投資家向け）	69,347,262円	57,431,877円
合計	17,901,618,310円	15,597,783,129円
2.受益権の総数	17,901,618,310口	15,597,783,129口

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	自　2019年3月21日 至　2019年9月20日	自　2019年9月21日 至　2020年3月23日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券、投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

II　金融商品の時価等に関する事項

項目	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券 **(単位：円)**

種類	（2019年9月20日現在）	(2020年3月23日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
国債証券	71,551,115	△250,437,168
地方債証券	△787,000	△4,302,000
特殊債券	1,010,089	△4,240,651
社債券	△2,055,000	△22,661,000
投資信託受益証券	6,309,000	△4,135,900
合計	76,028,204	△285,776,719

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
1口当たり純資産額	1.3827円	1.3588円
(1万口当たり純資産額)	(13,827円)	(13,588円)

(3)附属明細表

第1　有価証券明細表（2020年3月23日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄		券面総額	評価額	備考
日本円	国債証券	第403回利付国債（2年）	0.1000% 08/01/2021	200,000,000	200,870,000	
		第134回利付国債（5年）	0.1000% 12/20/2022	100,000,000	100,757,000	
		第136回利付国債（5年）	0.1000% 06/20/2023	100,000,000	100,830,000	
		第139回利付国債（5年）	0.1000% 03/20/2024	100,000,000	100,821,000	
		第140回利付国債（5年）	0.1000% 06/20/2024	300,000,000	302,490,000	
		第141回利付国債（5年）	0.1000% 09/20/2024	200,000,000	201,714,000	
		第8回利付国債（40年）	1.4000% 03/20/2055	50,000,000	65,547,500	
		第12回利付国債（40年）	0.5000% 03/20/2059	200,000,000	203,992,000	
		第329回利付国債（10年）	0.8000% 06/20/2023	100,000,000	103,094,000	
		第332回利付国債（10年）	0.6000% 12/20/2023	100,000,000	102,687,000	
		第334回利付国債（10年）	0.6000% 06/20/2024	100,000,000	102,981,000	
		第336回利付国債（10年）	0.5000% 12/20/2024	200,000,000	205,620,000	
		第338回利付国債（10年）	0.4000% 03/20/2025	200,000,000	204,808,000	
		第340回利付国債（10年）	0.4000% 09/20/2025	400,000,000	410,480,000	
		第341回利付国債（10年）	0.3000% 12/20/2025	100,100,000	102,264,162	
		第343回利付国債（10年）	0.1000% 06/20/2026	400,000,000	404,260,000	
		第347回利付国債（10年）	0.1000% 06/20/2027	1,700,000,000	1,716,031,000	
		第350回利付国債（10年）	0.1000% 03/20/2028	200,000,000	201,596,000	
		第351回利付国債（10年）	0.1000% 06/20/2028	300,000,000	302,346,000	
		第353回利付国債（10年）	0.1000% 12/20/2028	300,000,000	302,094,000	
		第354回利付国債（10年）	0.1000% 03/20/2029	700,000,000	704,389,000	
		第355回利付国債（10年）	0.1000% 06/20/2029	600,000,000	603,036,000	
		第357回利付国債（10年）	0.1000% 12/20/2029	600,000,000	602,028,000	
		第26回利付国債（30年）	2.4000% 03/20/2037	100,000,000	134,708,000	
		第29回利付国債（30年）	2.4000% 09/20/2038	100,000,000	137,275,000	
		第31回利付国債（30年）	2.2000% 09/20/2039	200,000,000	271,230,000	
		第32回利付国債（30年）	2.3000% 03/20/2040	100,000,000	138,368,000	
		第33回利付国債（30年）	2.0000% 09/20/2040	100,000,000	133,206,000	
		第34回利付国債（30年）	2.2000% 03/20/2041	100,000,000	137,788,000	
		第36回利付国債（30年）	2.0000% 03/20/2042	200,000,000	269,856,000	
		第37回利付国債（30年）	1.9000% 09/20/2042	100,000,000	133,292,000	
		第41回利付国債（30年）	1.7000% 12/20/2043	100,000,000	130,163,000	
		第45回利付国債（30年）	1.5000% 12/20/2044	200,000,000	252,658,000	
		第46回利付国債（30年）	1.5000% 03/20/2045	100,000,000	126,426,000	
		第48回利付国債（30年）	1.4000% 09/20/2045	200,000,000	248,568,000	
		第51回利付国債（30年）	0.3000% 06/20/2046	100,000,000	97,393,000	
		第61回利付国債（30年）	0.7000% 12/20/2048	300,000,000	321,543,000	
		第62回利付国債（30年）	0.5000% 03/20/2049	100,000,000	101,804,000	
		第64回利付国債（30年）	0.4000% 09/20/2049	200,000,000	198,170,000	
		第65回利付国債（30年）	0.4000% 12/20/2049	400,000,000	396,312,000	
		第50回利付国債（20年）	1.9000% 03/22/2021	77,000,000	78,638,560	
		第60回利付国債（20年）	1.4000% 12/20/2022	110,000,000	114,742,100	
		第65回利付国債（20年）	1.9000% 12/20/2023	110,000,000	118,308,300	
		第82回利付国債（20年）	2.1000% 09/20/2025	200,000,000	223,932,000	

		第97回利付国債（20年）	2.2000%	09/20/2027	100,000,000	116,659,000
		第99回利付国債（20年）	2.1000%	12/20/2027	100,000,000	116,349,000
		第103回利付国債（20年）	2.3000%	06/20/2028	200,000,000	237,810,000
		第108回利付国債（20年）	1.9000%	12/20/2028	100,000,000	116,407,000
		第110回利付国債（20年）	2.1000%	03/20/2029	100,000,000	118,557,000
		第111回利付国債（20年）	2.2000%	06/20/2029	100,000,000	119,887,000
		第114回利付国債（20年）	2.1000%	12/20/2029	100,000,000	119,759,000
		第116回利付国債（20年）	2.2000%	03/20/2030	200,000,000	242,256,000
		第122回利付国債（20年）	1.8000%	09/20/2030	200,000,000	235,428,000
		第123回利付国債（20年）	2.1000%	12/20/2030	100,000,000	121,192,000
		第127回利付国債（20年）	1.9000%	03/20/2031	100,000,000	119,370,000
		第133回利付国債（20年）	1.8000%	12/20/2031	100,000,000	119,039,000
		第135回利付国債（20年）	1.7000%	03/20/2032	200,000,000	236,230,000
		第136回利付国債（20年）	1.6000%	03/20/2032	100,000,000	116,939,000
		第137回利付国債（20年）	1.7000%	06/20/2032	200,000,000	236,694,000
		第138回利付国債（20年）	1.5000%	06/20/2032	100,000,000	115,948,000
		第142回利付国債（20年）	1.8000%	12/20/2032	200,000,000	240,060,000
		第148回利付国債（20年）	1.5000%	03/20/2034	300,000,000	351,396,000
		第151回利付国債（20年）	1.2000%	12/20/2034	200,000,000	226,852,000
		第155回利付国債（20年）	1.0000%	12/20/2035	200,000,000	221,878,000
		第157回利付国債（20年）	0.2000%	06/20/2036	100,000,000	98,527,000
		第159回利付国債（20年）	0.6000%	12/20/2036	100,000,000	104,866,000
		第165回利付国債（20年）	0.5000%	06/20/2038	200,000,000	206,382,000
		第167回利付国債（20年）	0.5000%	12/20/2038	100,000,000	103,182,000
		第168回利付国債（20年）	0.4000%	03/20/2039	300,000,000	304,296,000
		第169回利付国債（20年）	0.3000%	06/20/2039	100,000,000	99,727,000
		第171回利付国債（20年）	0.3000%	12/20/2039	200,000,000	199,442,000
		第17回利付国債（物価連動・10年）	0.1000%	09/10/2023	100,000,000	105,400,000
	計				14,647,100,000	15,859,648,622
	地方債証券	平成28年度第13回愛知県公募公債（10年）	0.1300%	11/30/2026	100,000,000	100,265,000
		平成28年度第6回大阪市公募公債	0.1300%	11/30/2026	300,000,000	300,795,000
		平成27年度第4回京都市公募公債	0.4860%	10/17/2025	400,000,000	410,020,000
		平成28年度第3回福岡市公募公債（5年）	0.0010%	07/29/2021	300,000,000	300,084,000
	計				1,100,000,000	1,111,164,000
	特殊債券	第54回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.4700%	11/10/2046	159,376,000	168,379,150
		第57回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.4400%	02/10/2047	167,612,000	177,088,782
		第89回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.9500%	10/10/2049	111,528,000	115,550,814
		第19回成田国際空港株式会社社債	0.2750%	02/18/2026	100,000,000	101,474,000
		第57回日本学生支援債券	0.0010%	11/19/2021	100,000,000	100,048,000
		第29回西日本高速道路株式会社社債	0.3100%	02/12/2026	200,000,000	203,352,000
		第109回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.2300%	11/26/2027	200,000,000	201,454,000
	計				1,038,516,000	1,067,346,746
	社債券	第3回ビー・エヌ・ピー・パリバ非上位円貨社債	0.3670%	02/28/2023	300,000,000	297,381,000
		第1回三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ無担保社債	0.9400%	06/26/2024	100,000,000	100,660,000
		第3回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債	0.8100%	12/18/2024	300,000,000	299,475,000
		第1回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債	0.1000%	07/22/2021	200,000,000	199,968,000
		第547回東京電力株式会社社債	1.9480%	07/24/2020	200,000,000	201,196,000
		第479回関西電力株式会社社債	1.4750%	04/24/2020	300,000,000	300,375,000
		第497回関西電力株式会社社債	1.0020%	06/20/2025	300,000,000	309,828,000
		第21回沖縄電力株式会社社債	1.3320%	06/18/2021	300,000,000	304,740,000
	計				2,000,000,000	2,013,623,000

	投資信託受益証券	パインブリッジ・ジャパンMBSファンド（適格機関投資家向け）	701,000,000	788,695,100	
	計		701,000,000	788,695,100	
小計				20,840,477,468	
合計				20,840,477,468	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「外国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記事項	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		49,652,701	114,418,584
コール・ローン		118,461,889	306,730,533
国債証券		9,646,305,195	8,851,064,463
派生商品評価勘定		571,629	694,972
未収入金		56,909,316	－
未収利息		62,292,004	60,276,008
前払費用		5,248,090	666,020
流動資産合計		9,939,440,824	9,333,850,580
資産合計		9,939,440,824	9,333,850,580
負債の部			
流動負債			
未払金		－	174,614,201
未払解約金		－	70,000,000
未払利息		162	420
流動負債合計		162	244,614,621
負債合計		162	244,614,621
純資産の部			
元本等			
元本		4,617,207,593	4,117,491,014
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		5,322,233,069	4,971,744,945
元本等合計		9,939,440,662	9,089,235,959
純資産合計		9,939,440,662	9,089,235,959
負債純資産合計		9,939,440,824	9,333,850,580

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月30日から翌年3月29日までであります。

(2)注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	
1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
1.期首元本額	4,891,592,629円	4,617,207,593円
期中追加設定元本額	101,991,777円	268,806,853円
期中一部解約元本額	376,376,813円	768,523,432円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・イレブンプラス<毎月決算型>	57,591,866円	56,547,887円
年金バランス30ファンド（適格機関投資家向け）	140,617,865円	143,035,711円
年金バランス50ファンド（適格機関投資家向け）	234,404,887円	234,043,017円
年金バランス70ファンド（適格機関投資家向け）	47,044,158円	60,868,226円
年金バランススーパー6ファンド（適格機関投資家向け）	347,392,730円	299,908,888円
グローバルバランス30Gファンド（適格機関投資家向け）	2,970,002,404円	2,598,265,844円
グローバルバランス40Gファンド（適格機関投資家向け）	820,153,683円	724,821,441円
合計	4,617,207,593円	4,117,491,014円
2.受益権の総数	4,617,207,593口	4,117,491,014口

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	自　2019年3月21日 至　2019年9月20日	自　2019年9月21日 至　2020年3月23日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	（2019年9月20日現在）	（2020年3月23日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券 **(単位：円)**

種類	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	374,136,263	483,836,994
合計	374,136,263	483,836,994

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	（2019年9月20日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 オーストラリア・ドル	58,120,376	－	57,548,747	571,629
合計		58,120,376	－	57,548,747	571,629

区分	種類	（2020年3月23日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米国ドル	87,705,808	－	88,224,966	519,158
	ユーロ	87,287,853	－	87,463,667	175,814
合計		174,993,661	－	175,688,633	694,972

(注)時価の算定方法

1.計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

①計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

②計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2.計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
3.換算において円未満の端数は切り捨てています。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.1527円 (21,527円)	2.2075円 (22,075円)

(3)附属明細表

第1　有価証券明細表（2020年3月23日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄		券面総額	評価額	備考
米国ドル	国債証券	US TREASURY N/B	1.1250% 02/28/2021	1,000,000.00	1,008,437.50	
		US TREASURY N/B	3.1250% 05/15/2021	3,115,000.00	3,215,750.78	
		US TREASURY N/B	2.0000% 02/15/2022	3,280,000.00	3,378,784.38	
		US TREASURY N/B	2.0000% 11/30/2022	800,000.00	833,000.00	
		US TREASURY N/B	2.1250% 12/31/2022	1,600,000.00	1,674,062.49	
		US TREASURY N/B	1.7500% 05/15/2023	1,000,000.00	1,039,023.44	
		US TREASURY N/B	2.7500% 02/15/2024	800,000.00	868,625.00	
		US TREASURY N/B	2.5000% 05/15/2024	1,850,000.00	1,996,699.22	
		US TREASURY N/B	2.3750% 08/15/2024	1,000,000.00	1,079,140.62	
		US TREASURY N/B	2.5000% 01/31/2025	700,000.00	764,148.43	
		US TREASURY N/B	2.0000% 02/15/2025	1,050,000.00	1,121,121.09	
		US TREASURY N/B	2.1250% 05/15/2025	1,700,000.00	1,827,898.43	
		US TREASURY N/B	2.0000% 08/15/2025	2,000,000.00	2,140,625.00	
		US TREASURY N/B	1.6250% 02/15/2026	1,000,000.00	1,051,015.62	
		US TREASURY N/B	1.6250% 05/15/2026	1,400,000.00	1,470,382.81	
		US TREASURY N/B	2.2500% 11/15/2027	600,000.00	661,523.43	
		US TREASURY N/B	2.7500% 02/15/2028	2,000,000.00	2,280,781.24	
		US TREASURY N/B	2.8750% 05/15/2028	600,000.00	691,945.31	
		US TREASURY N/B	3.1250% 11/15/2028	500,000.00	589,296.87	
		US TREASURY N/B	5.2500% 02/15/2029	1,700,000.00	2,325,347.65	
		US TREASURY N/B	2.6250% 02/15/2029	700,000.00	797,617.18	
		US TREASURY N/B	5.3750% 02/15/2031	1,530,000.00	2,222,803.12	
		US TREASURY N/B	4.3750% 02/15/2038	800,000.00	1,217,437.50	
		US TREASURY N/B	4.3750% 05/15/2041	2,300,000.00	3,564,101.57	
		US TREASURY N/B	2.8750% 11/15/2046	600,000.00	770,132.81	
		US TREASURY N/B	3.1250% 05/15/2048	750,000.00	1,006,962.89	
		US TREASURY N/B	3.3750% 11/15/2048	750,000.00	1,055,566.41	
		US TREASURY N/B	3.0000% 02/15/2049	700,000.00	925,832.03	
		US TREASURY N/B	2.2500% 08/15/2049	400,000.00	460,500.00	
	計			36,225,000.00	42,038,562.82	
					(4,658,713,531)	
小計					42,038,562.82	
					(4,658,713,531)	
カナダ・ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	3.5000% 06/01/2020	800,000.00	804,352.00	
		CANADIAN GOVERNMENT	1.5000% 06/01/2023	1,000,000.00	1,026,080.00	
		CANADIAN GOVERNMENT	3.5000% 12/01/2045	330,000.00	488,664.00	
	計			2,130,000.00	2,319,096.00	
					(177,735,517)	
小計					2,319,096.00	
					(177,735,517)	
メキシコ・ペソ	国債証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS	10.0000% 12/05/2024	3,500,000.00	3,857,457.73	
		MEXICAN FIXED RATE BONDS	5.7500% 03/05/2026	6,700,000.00	6,179,648.11	
		MEXICAN FIXED RATE BONDS	7.5000% 06/03/2027	4,100,000.00	4,074,047.00	

	計			14,300,000.00	14,111,152.84
					(63,217,964)
小計					14,111,152.84
					(63,217,964)
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM	2.2500% 06/22/2023	1,100,000.00	1,194,496.60
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.4000% 04/30/2022	700,000.00	708,340.50
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.4000% 10/31/2023	800,000.00	924,533.60
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.1500% 10/31/2044	680,000.00	1,231,208.00
		BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	0.5000% 02/15/2026	700,000.00	743,046.50
		BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	0.2500% 02/15/2027	300,000.00	315,974.76
		BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	4.7500% 07/04/2034	800,000.00	1,392,574.41
		BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	4.0000% 01/04/2037	700,000.00	1,210,066.90
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.0000% 03/01/2022	1,500,000.00	1,628,334.00
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.3500% 02/01/2025	400,000.00	387,220.40
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.5000% 06/01/2025	1,000,000.00	1,020,358.00
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.0000% 12/01/2025	400,000.00	418,714.80
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.2500% 12/01/2026	510,000.00	510,907.80
		BUONI POLIENNALI DEL TES	6.5000% 11/01/2027	600,000.00	819,556.20
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.0000% 02/01/2028	400,000.00	418,053.20
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.0000% 08/01/2029	270,000.00	302,627.88
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.2500% 11/01/2029	550,000.00	725,076.97
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.7500% 02/01/2033	1,000,000.00	1,447,810.00
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.2500% 09/01/2036	300,000.00	312,099.30
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.8500% 09/01/2049	200,000.00	258,941.00
		FRANCE (GOVT OF)	2.0000% 05/25/2048	700,000.00	950,413.12
		FRANCE (GOVT OF)	1.5000% 05/25/2050	600,000.00	740,118.00
		FRANCE GOVERNMENT	1.7500% 05/25/2023	1,200,000.00	1,282,929.60
		FRANCE GOVERNMENT	3.5000% 04/25/2026	1,300,000.00	1,586,584.35
		FRANCE GOVERNMENT	0.5000% 05/25/2026	1,600,000.00	1,660,630.40
		FRANCE GOVERNMENT	4.5000% 04/25/2041	550,000.00	994,323.01
		FRANCE GOVERNMENT	1.7500% 05/25/2066	200,000.00	279,655.59
		IRISH GOVERNMENT	3.4000% 03/18/2024	600,000.00	682,753.80
		NETHERLANDS GOVERNMENT	0.5000% 07/15/2026	900,000.00	944,737.11
		REPUBLIC OF AUSTRIA	4.1500% 03/15/2037	905,000.00	1,495,234.46
	計			21,465,000.00	26,587,320.26
					(3,148,204,591)
小計					26,587,320.26
					(3,148,204,591)
英国ポンド	国債証券	TSY 4 1/4% 2040	4.2500% 12/07/2040	150,000.00	245,463.00
		UK TREASURY	4.0000% 03/07/2022	740,000.00	796,132.55
		UK TREASURY	4.2500% 12/07/2027	350,000.00	452,685.10
		UK TREASURY	1.6250% 10/22/2028	300,000.00	330,451.20
		UK TREASURY	4.2500% 06/07/2032	500,000.00	709,960.50
		UK TREASURY	3.2500% 01/22/2044	250,000.00	373,286.50
		UK TREASURY	1.5000% 07/22/2047	400,000.00	455,978.40
		UK TREASURY	3.7500% 07/22/2052	150,000.00	273,777.30
		UK TREASURY	1.7500% 07/22/2057	300,000.00	396,810.00
	計			3,140,000.00	4,034,544.55
					(518,116,211)
小計					4,034,544.55

						(518,116,211)
ノルウェー・クローネ	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	2.0000% 05/24/2023	4,900,000.00	5,166,021.00	
	計			4,900,000.00	5,166,021.00	
						(48,560,597)
小計					5,166,021.00	
						(48,560,597)
オーストラリア・ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.7500% 04/21/2024	500,000.00	548,020.43	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.2500% 05/21/2028	700,000.00	769,977.61	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.2500% 06/21/2039	550,000.00	677,374.20	
	計			1,750,000.00	1,995,372.24	
						(126,706,137)
小計					1,995,372.24	
						(126,706,137)
シンガポール・ドル	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	2.7500% 03/01/2046	500,000.00	606,500.00	
	計			500,000.00	606,500.00	
						(46,118,260)
小計					606,500.00	
						(46,118,260)
南アフリカ・ランド	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	8.2500% 03/31/2032	3,600,000.00	2,721,751.27	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	8.5000% 01/31/2037	3,000,000.00	2,142,939.24	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	9.0000% 01/31/2040	7,300,000.00	5,325,974.36	
	計			13,900,000.00	10,190,664.87	
						(63,691,655)
小計					10,190,664.87	
						(63,691,655)
合計					8,851,064,463	
						(8,851,064,463)

(注)1.通貨種類毎の小計欄の（　　）内は、邦貨換算額であります。
2.合計欄の記載は邦貨額であり、（　　）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	国債証券	29銘柄	100.0%	52.7%
カナダ・ドル	国債証券	3銘柄	100.0%	2.0%
メキシコ・ペソ	国債証券	3銘柄	100.0%	0.7%
ユーロ	国債証券	30銘柄	100.0%	35.6%
英国ポンド	国債証券	9銘柄	100.0%	5.9%
ノルウェー・クローネ	国債証券	1銘柄	100.0%	0.5%
オーストラリア・ドル	国債証券	3銘柄	100.0%	1.4%
シンガポール・ドル	国債証券	1銘柄	100.0%	0.5%
南アフリカ・ランド	国債証券	3銘柄	100.0%	0.7%

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2)注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

「パインブリッジ米国MBSマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記事項	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		12,282,839	2,338,843
コール・ローン		370,838	1,526,082
国債証券		11,378,255	23,899,197
特殊債券		191,284,885	155,674,588
未収入金		2,576,308	1,016,771
未収利息		720,029	422,776
前払費用		19,360	186,346
流動資産合計		218,632,514	185,064,603
資産合計		218,632,514	185,064,603
負債の部			
流動負債			
未払金		5,428,025	―
未払利息		―	2
流動負債合計		5,428,025	2
負債合計		5,428,025	2
純資産の部			
元本等			
元本		219,883,036	182,507,799
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		△6,678,547	2,556,802
元本等合計		213,204,489	185,064,601
純資産合計		213,204,489	185,064,601
負債純資産合計		218,632,514	185,064,603

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年6月16日から12月15日まで、および12月16日から翌年6月15日までであります。

(2)注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	
1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・特殊債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
1.期首元本額	173,216,586円	219,883,036円
期中追加設定元本額	52,008,947円	92,030,462円
期中一部解約元本額	5,342,497円	129,405,699円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・イレブンプラス＜毎月決算型＞	106,664,752円	136,685,181円
パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド＜為替ヘッジあり＞	45,068,408円	24,999,037円
パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド＜為替ヘッジなし＞	68,149,876円	20,823,581円
合計	219,883,036円	182,507,799円
2.受益権の総数	219,883,036口	182,507,799口
3.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,678,547円であります。	－

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	自　2019年3月21日 至　2019年9月20日	自　2019年9月21日 至　2020年3月23日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、特殊債券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券　　(単位：円)

種類	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	45,319	523,373
特殊債券	1,691,761	△325,826
合計	1,737,080	197,547

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9696円 (9,696円)	1.0140円 (10,140円)

(3)附属明細表

第1　有価証券明細表（2020年3月23日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	国債証券	US TREASURY N/B 1.8750% 03/31/2022	155,000.00	159,583.39	
		US TREASURY N/B 1.6250% 08/15/2029	53,000.00	56,074.41	
	計		208,000.00	215,657.80	
				(23,899,197)	
	特殊債券	FANNIE MAE POOL AL1715 3.0000% 05/01/2027	58,272.10	59,759.02	
		FANNIE MAE POOL AL7685 4.5000% 08/01/2045	41,584.96	45,587.36	
		FANNIE MAE POOL AS0765 3.5000% 10/01/2028	49,798.96	52,243.62	
		FANNIE MAE POOL AS4377 4.0000% 02/01/2045	15,200.32	16,203.38	
		FANNIE MAE POOL AS6005 3.5000% 10/01/2045	3,527.66	3,741.59	
		FANNIE MAE POOL AS9786 4.0000% 06/01/2047	53,284.45	56,098.91	
		FANNIE MAE POOL BC0326 3.5000% 12/01/2045	57,238.21	59,594.44	
		FANNIE MAE POOL MA2956 3.0000% 04/01/2047	12,498.64	12,900.25	
		FANNIE MAE POOL MA3155 3.0000% 10/01/2032	17,304.90	17,840.92	
		FANNIE MAE POOL MA3496 4.5000% 10/01/2048	18,321.29	19,173.51	
		FANNIE MAE POOL MA3522 4.5000% 11/01/2048	50,458.49	52,881.11	
		FANNIE MAE POOL MA3612 4.0000% 03/01/2039	53,815.33	56,270.56	
		FANNIE MAE POOL MA3663 3.5000% 05/01/2049	34,486.02	35,399.47	
		FG POOL G08583 4.5000% 04/01/2044	5,314.02	5,675.56	
		FGLMC POOL G60145 3.5000% 08/01/2045	14,077.47	14,764.87	
		FREDDIE MAC POOL A85070 4.5000% 03/01/2039	31,941.32	34,619.28	
		FREDDIE MAC POOL G07998 4.5000% 07/01/2044	58,279.72	62,804.80	
		FREDDIE MAC POOL G08676 3.5000% 11/01/2045	76,767.36	80,007.35	
		FREDDIE MAC POOL G08687 3.5000% 01/01/2046	35,992.56	37,513.03	
		FREDDIE MAC POOL G08700 4.5000% 03/01/2046	23,132.42	24,554.93	
		FREDDIE MAC POOL Q34871 3.5000% 07/01/2045	31,970.48	33,313.79	
		FREDDIE MAC POOL Q45095 3.5000% 12/01/2046	80,405.69	83,334.06	
		FREDDIE MAC POOL SD0044 4.0000% 07/01/2049	22,025.30	23,131.69	
		FREDDIE MAC POOL SD8036 3.0000% 01/01/2050	49,408.42	50,505.85	
		GINNIE MAE POOL MA2960 3.0000% 07/20/2045	18,264.93	19,116.25	
		GINNIE MAE POOL MA2962 4.0000% 07/20/2045	6,272.58	6,726.71	
		GINNIE MAE POOL MA3035 4.0000% 08/20/2045	88,795.28	95,211.75	
		GINNIE MAE POOL MA3175 4.5000% 10/20/2045	8,276.49	8,921.36	
		GINNIE MAE POOL MA3243 3.0000% 11/20/2045	30,130.32	31,537.14	

		GINNIE MAE POOL MA3309 3.0000% 12/20/2045	39,983.42	41,848.70	
		GINNIE MAE POOL MA3310 3.5000% 12/20/2045	40,512.98	42,399.02	
		GINNIE MAE POOL MA3375 3.0000% 01/20/2046	52,367.70	54,809.74	
		GINNIE MAE POOL MA3376 3.5000% 01/20/2046	41,215.59	43,130.30	
		GINNIE MAE POOL MA3523 4.5000% 03/20/2046	44,901.62	48,188.02	
		GINNIE MAE POOL MA3736 3.5000% 06/20/2046	45,926.45	47,952.93	
		GINNIE MAE POOL MA5192 4.0000% 05/20/2048	7,124.86	7,478.56	
		GINNIE MAE POOL MA5817 4.0000% 03/20/2049	18,764.67	19,511.92	
	計		1,337,642.98	1,404,751.75	
				(155,674,588)	
小計				1,620,409.55	
				(179,573,785)	
合計				179,573,785	
				(179,573,785)	

(注)1.通貨種類毎の小計欄の（　　）内は、邦貨換算額であります。
2.合計欄の記載は邦貨額であり、（　　）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	国債証券	2銘柄	13.3%	100.0%
	特殊債券	37銘柄	86.7%	

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「外国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記事項	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		104,182,585	156,939,657
コール・ローン		84,206,963	226,275,577
株式		10,158,258,188	7,854,027,608
投資信託受益証券		48,639,383	323,892,638
未収入金		1,475,181	459,129
未収配当金		9,209,680	20,426,780
流動資産合計		10,405,971,980	8,582,021,389
資産合計		10,405,971,980	8,582,021,389
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		10,497	－
未払解約金		13,000,000	－
未払利息		115	309
流動負債合計		13,010,612	309
負債合計		13,010,612	309
純資産の部			
元本等			
元本		4,561,727,900	4,873,084,735
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		5,831,233,468	3,708,936,345
元本等合計		10,392,961,368	8,582,021,080
純資産合計		10,392,961,368	8,582,021,080
負債純資産合計		10,405,971,980	8,582,021,389

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月30日から翌年3月29日までであります。

(2)注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式・投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
1.期首元本額	5,112,394,279円	4,561,727,900円
期中追加設定元本額	503,961,034円	1,183,268,180円
期中一部解約元本額	1,054,627,413円	871,911,345円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・イレブンプラス＜毎月決算型＞	42,850,040円	53,496,450円
年金バランス30ファンド（適格機関投資家向け）	128,176,328円	133,670,245円
年金バランス50ファンド（適格機関投資家向け）	448,355,295円	438,926,741円
年金バランス70ファンド（適格機関投資家向け）	262,542,469円	246,419,181円
年金バランススーパー6ファンド（適格機関投資家向け）	279,366,638円	283,185,688円
グローバルバランス30Gファンド（適格機関投資家向け）	2,812,874,080円	3,083,139,420円
グローバルバランス40Gファンド（適格機関投資家向け）	587,563,050円	634,247,010円
合計	4,561,727,900円	4,873,084,735円
2.受益権の総数	4,561,727,900口	4,873,084,735口

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	自　2019年3月21日 至　2019年9月20日	自　2019年9月21日 至　2020年3月23日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券 **(単位：円)**

種類	（2019年9月20日現在）	(2020年3月23日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	677,202,096	△1,916,069,384
投資信託受益証券	2,020,987	△84,588,467
合計	679,223,083	△2,000,657,851

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	（2019年9月20日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英国ポンド	2,762,063	－	2,766,152	△4,089
	買建				
	米国ドル	2,762,063	－	2,755,655	△6,408
合計		5,524,126	－	5,521,807	△10,497

(注)時価の算定方法

1.計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

①計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

②計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2.計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

3.換算において円未満の端数は切り捨てています。

（2020年3月23日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.2783円 (22,783円)	1.7611円 (17,611円)

(3)附属明細表

第1　有価証券明細表（2020年3月23日現在）

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
米国ドル	EOG RESOURCES INC	8,690	34.89	303,194.10	
	VALERO ENERGY CORP	9,163	38.66	354,241.58	
	BOEING CO	6,388	95.01	606,923.88	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	14,465	112.50	1,627,312.50	
	HUBBELL INC	7,121	96.58	687,746.18	
	ROCKWELL AUTOMATION INC	13,196	126.79	1,673,120.84	
	ROPER TECHNOLOGIES INC	4,736	283.15	1,340,998.40	
	UNION PACIFIC CORP	17,279	117.84	2,036,157.36	
	ARAMARK	59,918	19.43	1,164,206.74	
	COMCAST CORP-CL A	79,137	33.37	2,640,801.69	
	LOWE'S COMPANIES INC	22,142	66.36	1,469,343.12	
	KELLOGG CO	38,153	55.81	2,129,318.93	
	PROCTER & GAMBLE CO	22,313	102.43	2,285,520.59	
	CENTENE CORP	33,812	48.85	1,651,716.20	
	MEDTRONIC PLC	32,913	77.46	2,549,440.98	
	ELANCO ANIMAL HEALTH INC	85,838	17.50	1,502,165.00	
	HUNTINGTON BANCSHARES INC	55,939	7.62	426,255.18	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	14,366	138.41	1,988,398.06	
	LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	14,755	44.82	661,319.10	
	CHUBB LTD	5,524	101.56	561,017.44	
	ACTIVISION BLIZZARD INC	35,816	52.05	1,864,222.80	
	ADOBE SYS INC	8,725	295.34	2,576,841.50	
	ALPHABET INC-CL A	4,039	1,068.21	4,314,500.19	
	BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	24,549	90.77	2,228,312.73	
	FACEBOOK INC A	10,577	149.73	1,583,694.21	
	MICROSOFT CORP	19,973	137.35	2,743,291.55	
	PTC INC	28,808	48.45	1,395,747.60	
	SYNOPSYS INC	13,097	110.00	1,440,670.00	
	APPLE INC	9,932	229.24	2,276,811.68	
	CISCO SYSTEMS INC	69,676	35.60	2,480,465.60	
	ERICSSON (LM) TEL-SP ADR	243,805	6.95	1,694,444.75	
	MOTOROLA SOLUTIONS INC	10,951	136.61	1,496,016.11	
	TE CONNECTIVITY LTD	31,568	55.56	1,753,918.08	
	NVIDIA CORP	7,214	205.75	1,484,280.50	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	7,151	97.60	697,937.60	
小計		1,071,729		57,690,352.77	
				(6,393,244,893)	
カナダ・ドル	KINAXIS INC	12,064	96.41	1,163,090.24	
小計		12,064		1,163,090.24	
				(89,139,235)	
ユーロ	ENAGAS SA	47,043	18.39	865,120.77	

	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	43,594	11.84	516,414.52	
	DANONE	46,414	58.74	2,726,358.36	
	KERRY GROUP PLC-A	8,283	104.00	861,432.00	
小計		145,334		4,969,325.65	
				(588,417,850)	
英国ポンド	RIO TINTO PLC	14,006	32.12	449,872.72	
	WEIR GROUP PLC/THE	50,414	7.42	374,172.70	
	COATS GROUP PLC	1,089,516	0.49	538,438.80	
	SSP GROUP PLC	14,463	2.25	32,541.75	
	ASTRAZENECA PLC	38,730	68.91	2,668,884.30	
小計		1,207,129		4,063,910.27	
				(521,887,356)	
スウェーデン・クローナ	TRELLEBORG AB-B SHS	60,204	95.10	5,725,400.40	
小計		60,204		5,725,400.40	
				(60,861,006)	
香港ドル	AIA GROUP LTD	216,000	64.95	14,029,200.00	
小計		216,000		14,029,200.00	
				(200,477,268)	
合計				7,854,027,608	
				(7,854,027,608)	

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	投資信託受益証券	SPDR S&P 500 ETF TRUST	12,774	2,922,691.20	
	計		12,774	2,922,691.20	
				(323,892,638)	
小計				2,922,691.20	
				(323,892,638)	
合計				323,892,638	
				(323,892,638)	

(注)1.投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。
2.通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
3.合計欄の記載は邦貨額であり、（ ）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入株式時価比率	組入投資信託受益証券時価比率	合計金額に対する比率
米国ドル	株式	35銘柄	95.2%	－	82.1%
	投資信託受益証券	1銘柄	－	4.8%	
カナダ・ドル	株式	1銘柄	100.0%	－	1.1%
ユーロ	株式	4銘柄	100.0%	－	7.2%
英国ポンド	株式	5銘柄	100.0%	－	6.4%
スウェーデン・クローナ	株式	1銘柄	100.0%	－	0.7%
香港ドル	株式	1銘柄	100.0%	－	2.5%

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「VAコモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記事項	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		368,973	11,953,153
コール・ローン		20,069,282	6,201,978
社債券		842,760,804	654,294,578
流動資産合計		863,199,059	672,449,709
資産合計		863,199,059	672,449,709
負債の部			
流動負債			
未払解約金		5,000,000	－
未払利息		27	8
流動負債合計		5,000,027	8
負債合計		5,000,027	8
純資産の部			
元本等			
元本		1,980,846,467	1,880,454,866
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		△1,122,647,435	△1,208,005,165
元本等合計		858,199,032	672,449,701
純資産合計		858,199,032	672,449,701
負債純資産合計		863,199,059	672,449,709

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月30日から翌年3月29日までであります。

(2)注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	
1.有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
1.期首元本額	1,852,845,685円	1,980,846,467円
期中追加設定元本額	284,230,027円	28,970,858円
期中一部解約元本額	156,229,245円	129,362,459円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・イレブンプラス＜毎月決算型＞	226,998,985円	211,758,245円
年金バランススーパー6ファンド（適格機関投資家向け）	378,709,744円	352,230,479円
VAコモディティファンド（適格機関投資家向け）	1,375,137,738円	1,316,466,142円
合計	1,980,846,467円	1,880,454,866円
2.受益権の総数	1,980,846,467口	1,880,454,866口
3.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,122,647,435円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,208,005,165円であります。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	自　2019年3月21日 至　2019年9月20日	自　2019年9月21日 至　2020年3月23日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、社債券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

II　金融商品の時価等に関する事項

項目	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券　　(単位：円)

種類	（2019年9月20日現在）	（2020年3月23日現在）
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	△12,793,440	△175,475,713
合計	△12,793,440	△175,475,713

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4332円 (4,332円)	0.3576円 (3,576円)

(3)附属明細表

第1　有価証券明細表（2020年3月23日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	社債券	JA17 SG　0.0000% 04/17/2020	3,600,000.00	2,912,040.00	
		K110 UBS 0.0000% 07/10/2020	3,900,000.00	2,992,080.00	
	計		7,500,000.00	5,904,120.00	
				(654,294,578)	
小計				5,904,120.00	
				(654,294,578)	
合計				654,294,578	
				(654,294,578)	

(注)1.通貨種類毎の小計欄の（　）内は、邦貨換算額であります。
2.合計欄の記載は邦貨額であり、（　）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	社債券　2銘柄	100.0%	100.0%

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記事項	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		634,871,917	324,594,537
コール・ローン		118,479,203	123,558,513
株式		1,531,388,702	1,539,472,952
投資証券		13,112,446,557	22,424,047,262
派生商品評価勘定		23,964	－
未収配当金		41,133,531	91,586,847
流動資産合計		15,438,343,874	24,503,260,111
資産合計		15,438,343,874	24,503,260,111
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		23,975	7,000
未払金		305,625,712	77,087,996
未払利息		162	169
流動負債合計		305,649,849	77,095,165
負債合計		305,649,849	77,095,165
純資産の部			
元本等			
元本		11,510,931,832	22,431,884,779
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		3,621,762,193	1,994,280,167
元本等合計		15,132,694,025	24,426,164,946
純資産合計		15,132,694,025	24,426,164,946
負債純資産合計		15,438,343,874	24,503,260,111

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年12月16日から翌年12月15日までであります。

(2)注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式・投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
1.期首元本額	2,080,024,492円	11,510,931,832円
期中追加設定元本額	9,448,378,350円	11,541,651,065円
期中一部解約元本額	17,471,010円	620,698,118円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・イレブンプラス＜毎月決算型＞	99,977,281円	52,282,466円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド	11,410,954,551円	21,359,202,825円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド（3ヵ月決算型）	－円	537,006,130円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド＜為替ヘッジあり＞	－円	483,393,358円
合計	11,510,931,832円	22,431,884,779円
2.受益権の総数	11,510,931,832口	22,431,884,779口

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	自　2019年3月21日 至　2019年9月20日	自　2019年9月21日 至　2020年3月23日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、投資証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

II　金融商品の時価等に関する事項

項目	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券 **(単位：円)**

種類	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	176,839,516	△213,095,806
投資証券	1,297,270,116	△5,082,259,217
合計	1,474,109,632	△5,295,355,023

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	（2019年9月20日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米国ドル	3,692,798	－	3,678,834	13,964
	買建				
	米国ドル	108,000,000	－	108,010,000	10,000
	オーストラリア・ドル	3,692,798	－	3,668,823	△23,975
合計		115,385,596	－	115,357,657	△11

区分	種類	（2020年3月23日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米国ドル	110,797,000	－	110,790,000	△7,000
合計		110,797,000	－	110,790,000	△7,000

(注)時価の算定方法

1.計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

①計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

②計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2.計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
3.換算において円未満の端数は切り捨てています。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	(2019年9月20日現在)	(2020年3月23日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3146円 (13,146円)	1.0889円 (10,889円)

(3)附属明細表

第1　有価証券明細表（2020年3月23日現在）

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
米国ドル	GDS HOLDINGS LTD-ADR	61,855	51.46	3,183,058.30	
	NEXTERA ENERGY INC	10,700	191.75	2,051,725.00	
小計		72,555		5,234,783.30	
				(580,118,685)	
ユーロ	SES	185,000	5.56	1,028,600.00	
	CELLNEX TELECOM SAU	89,000	37.53	3,340,170.00	
	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	408,000	9.15	3,733,200.00	
小計		682,000		8,101,970.00	
				(959,354,267)	
合計				1,539,472,952	
				(1,539,472,952)	

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	投資証券	SOSiLA物流リート投資法人	2,600	233,220,000	
		アクティビア・プロパティーズ投資法人	280	71,596,000	
		GLP投資法人	1,200	114,720,000	
		日本プロロジスリート投資法人	1,200	325,440,000	
		ラサールロジポート投資法人	2,900	312,040,000	
		三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	800	324,800,000	
		東急リアル・エステート投資法人	1,110	117,882,000	
	計		10,090	1,499,698,000	
小計				1,499,698,000	
米国ドル	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	56,500	6,967,015.00	
		AMERICAN TOWER CORP	87,500	17,096,625.00	
		AMERICOLD REALTY TRUST	284,000	8,539,880.00	
		BOSTON PROPERTIES INC	47,750	3,915,500.00	
		CORESITE REALTY CORP	22,700	2,292,246.00	
		CORPORATE OFFICE PROPERTIES	113,000	1,863,370.00	
		CROWN CASTLE INTL CORP	87,800	11,243,668.00	
		CYRUSONE INC	189,000	8,518,230.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	170,000	20,604,000.00	
		DUKE REALTY CORP	131,500	3,549,185.00	
		EQUINIX INC	34,420	17,434,418.40	
		HEALTHPEAK PROPERTIES, INC.	168,000	3,521,280.00	
		HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	143,000	2,572,570.00	
		IRON MOUNTAIN INC	38,250	868,657.50	
		JBG SMITH PROPERTIES	163,800	4,316,130.00	
		KILROY REALTY CORP	84,455	4,326,629.65	
		PROLOGIS INC	269,700	16,942,554.00	
		QTS REALTY TRUST INC-CL A	38,000	1,701,260.00	

		REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	91,000	3,089,450.00	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	62,100	14,241,393.00	
		TERRENO REALTY CORP	48,000	2,116,320.00	
	計		2,330,475	155,720,381.55	
				(17,256,932,683)	
小計				155,720,381.55	
				(17,256,932,683)	
カナダ・ドル	投資証券	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	64,000	2,440,320.00	
		GRANITE REAL ESTATE INVESTME	68,000	3,338,800.00	
		SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REI	238,000	1,856,400.00	
	計		370,000	7,635,520.00	
				(585,186,252)	
小計				7,635,520.00	
				(585,186,252)	
ユーロ	投資証券	HIBERNIA REIT PLC	2,500,000	2,150,000.00	
		WAREHOUSES DE PAUW SCA	157,500	3,093,615.00	
	計		2,657,500	5,243,615.00	
				(620,896,452)	
小計				5,243,615.00	
				(620,896,452)	
英国ポンド	投資証券	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	752,000	1,139,280.00	
		SEGRO PLC	700,000	4,884,600.00	
		TRITAX BIG BOX REIT PLC	1,620,000	1,697,760.00	
	計		3,072,000	7,721,640.00	
				(991,613,008)	
小計				7,721,640.00	
				(991,613,008)	
オーストラリア・ドル	投資証券	DEXUS	425,000	3,965,250.00	
		GOODMAN GROUP	703,000	8,042,320.00	
	計		1,128,000	12,007,570.00	
				(762,480,695)	
小計				12,007,570.00	
				(762,480,695)	
シンガポール・ドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,487,889	3,734,601.39	
		KEPPEL DC REIT	1,295,000	2,473,450.00	
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	726,691	1,526,051.10	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,135,358	1,566,794.04	
	計		4,644,938	9,300,896.53	
				(707,240,172)	
小計				9,300,896.53	
				(707,240,172)	
合計				22,424,047,262	
				(20,924,349,262)	

(注)1.投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。
2.通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
3.合計欄の記載は邦貨額であり、（ ）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	組入投資証券時価比率	合計金額に対する比率
米国ドル	株式 2銘柄	3.3%	－	79.5%
	投資証券 21銘柄	－	96.7%	
カナダ・ドル	投資証券 3銘柄	－	100.0%	2.6%
ユーロ	株式 3銘柄	60.7%	－	7.0%
	投資証券 2銘柄	－	39.3%	
英国ポンド	投資証券 3銘柄	－	100.0%	4.4%
オーストラリア・ドル	投資証券 2銘柄	－	100.0%	3.4%
シンガポール・ドル	投資証券 4銘柄	－	100.0%	3.1%

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2)注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（2020年4月30日現在）

Ⅰ　資産総額	1,340,983,600 円
Ⅱ　負債総額	4,875,714 円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,336,107,886 円
Ⅳ　発行済数量	1,740,597,299 口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ） （１万口当たりの純資産額）	0.7676 円 （7,676 円）

（注）Ⅰの資産には、有価証券の評価損益が含まれています。（以下同じ。）

（ご参考）マザーファンドの現況

１．日本債券マザーファンド

（2020年4月30日現在）

Ⅰ　資産総額	21,834,736,789 円
Ⅱ　負債総額	8,800,781 円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	21,825,936,008 円
Ⅳ　発行済数量	15,966,871,328 口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ） （１万口当たりの純資産額）	1.3670 円 （13,670 円）

２．外国債券マザーファンド

（2020年4月30日現在）

Ⅰ　資産総額	9,015,288,363 円
Ⅱ　負債総額	1,000,123 円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	9,014,288,240 円
Ⅳ　発行済数量	4,109,853,588 口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ） （１万口当たりの純資産額）	2.1933 円 （21,933 円）

３．外国株式マザーファンド

（2020年4月30日現在）

Ⅰ　資産総額	9,797,285,135 円
Ⅱ　負債総額	136,700,398 円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	9,660,584,737 円
Ⅳ　発行済数量	4,425,472,540 口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ） （１万口当たりの純資産額）	2.1829 円 （21,829 円）

４．パインブリッジ米国ＭＢＳマザーファンド

（2020年4月30日現在）

Ⅰ　資産総額	156,905,181 円
Ⅱ　負債総額	21,330,000 円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	135,575,181 円
Ⅳ　発行済数量	136,151,763 口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ） （１万口当たりの純資産額）	0.9958 円 （9,958 円）

５．ＶＡコモディティマザーファンド

（2020年4月30日現在）

Ⅰ　資産総額	663,108,885 円
Ⅱ　負債総額	4 円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	663,108,881 円
Ⅳ　発行済数量	1,872,631,782 口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ） （１万口当たりの純資産額）	0.3541 円 （3,541 円）

６．パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド

（2020年4月30日現在）

Ⅰ　資産総額	31,020,253,590 円
Ⅱ　負債総額	237,312,966 円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	30,782,940,624 円
Ⅳ　発行済数量	22,798,350,736 口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ） （１万口当たりの純資産額）	1.3502 円 （13,502 円）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、2007年1月4日より、振替受益権となっており、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

１.名義書換

該当事項はありません。

２.受益者に対する特典

該当事項はありません。

３.譲渡制限

該当事項はありません。

４.受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

②前記①の申請のある場合には、前記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③前記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

５.受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

６.受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託会社と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

７.償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

８.質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

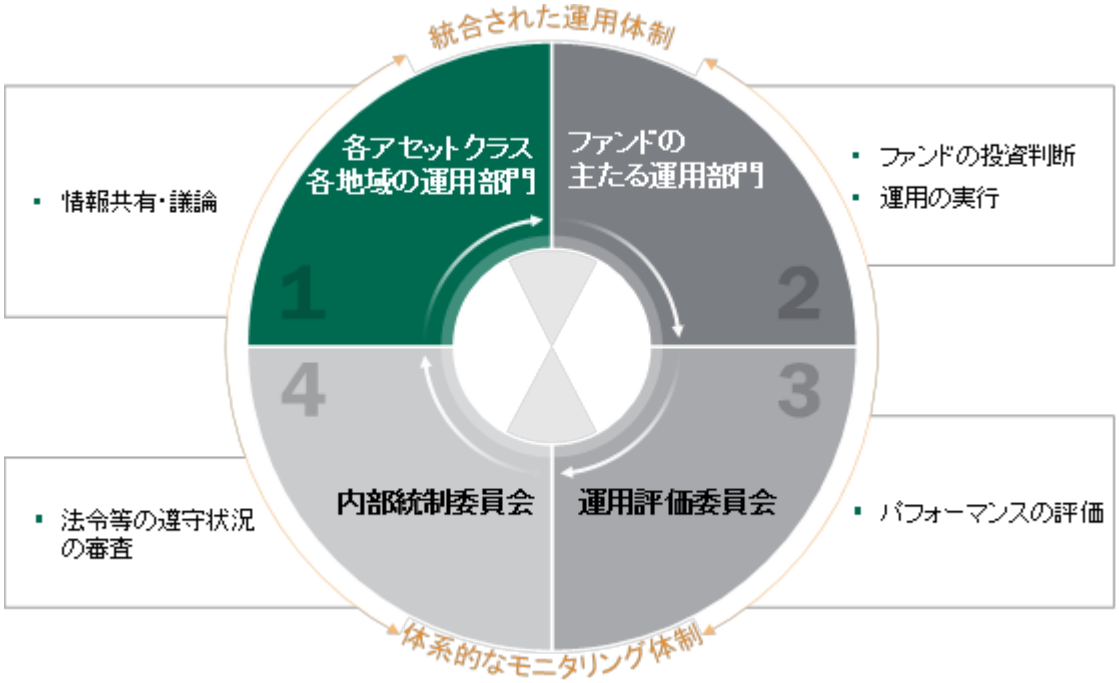
第二部【委託会社等の情報】
第１【委託会社等の概況】
１【委託会社等の概況】
（2020年4月末日現在）

・資本金の額　1,000,000,000円
・会社が発行する株式の総数　50,000株
・発行済株式総数　42,000株
・資本金の額の増減（最近5年間）
2018年 3月 5日　500,000,000円増加。
・会社の機構

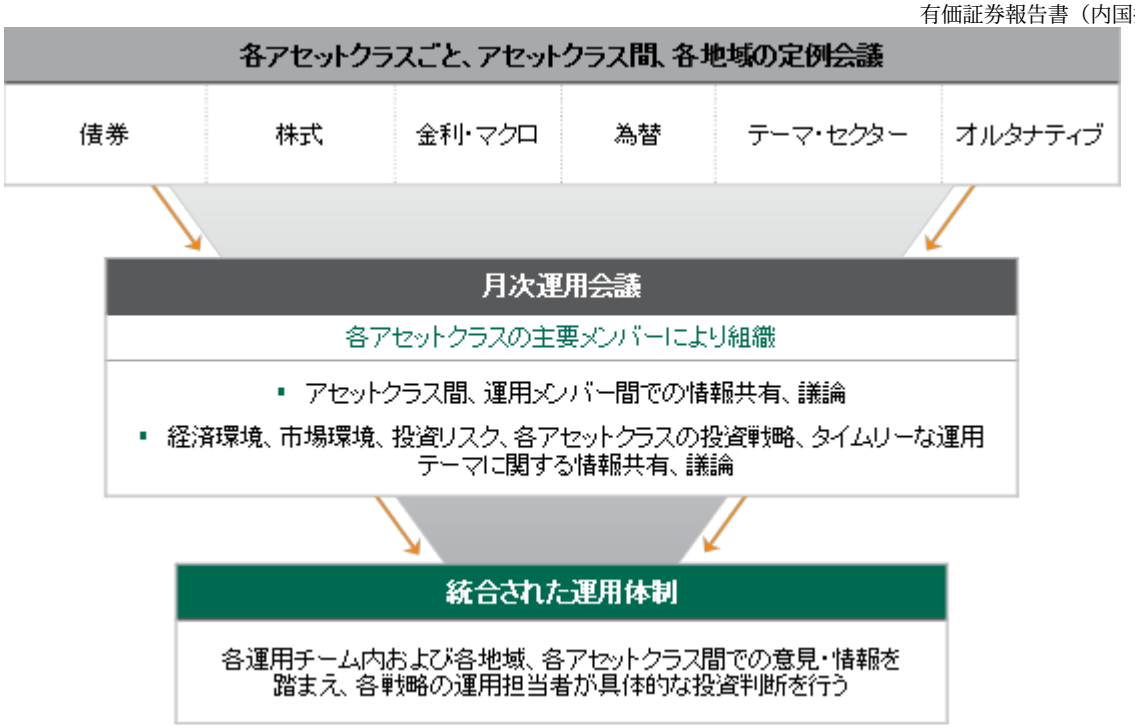
（１）経営の意思決定

3名以上の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。
取締役の任期は、選任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結時までとし、欠員の補充または増員により就任した取締役の任期は、他の取締役の残任期間と同一です。
取締役会は、その決議をもって、代表取締役1名以上を選定します。また、会長、社長、副社長及びその他の役付取締役を選定することができます。
取締役会は、少なくとも3ヵ月に1回は開催します。取締役会は、当社の経営に関するすべての重要事項並びに法令もしくは定款によって定められた事項を決定します。取締役会の決議は、法律に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席のうえ、出席取締役の過半数の議決によって行います。

（２）運用の意思決定



運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。



※前記の運用体制等は、今後変更することがあります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、2020年4月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	18	54,051 百万円
追加型株式投資信託	61	262,480 百万円
合計	79	316,531 百万円

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づき作成しております。

2．記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

3．当社は、第35期事業年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第１項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1.財務諸表
(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

		第34期 （2018年12月31日現在）		第35期 （2019年12月31日現在）
資産の部				
流動資産				
現金・預金		1,425,655		509,244
短期貸付金		-		700,000
前払金		4,981		1,802
前払費用		21,225		21,559
未収入金		135,017		66,346
未収委託者報酬		457,570		449,886
未収運用受託報酬		329,213		266,278
未収還付法人税等		67,765		17,556
未収還付消費税等		30,254		-
立替金		14,880		3,462
未収収益		-		1,347
流動資産合計		2,486,565		2,037,483
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	30,647	*1	0
工具器具備品	*1	7,041	*1	0
有形固定資産合計		37,688		0
無形固定資産				
ソフトウェア		1,360		-
電話加入権		3,875		0
無形固定資産合計		5,235		0
投資その他の資産				
投資有価証券		2,770		958
関係会社株式		164,013		164,013
敷金保証金		109,117		109,816
預託金		74		74
繰延税金資産		85,444		81,814
投資その他の資産合計		361,421		356,678
固定資産合計		404,345		356,678
資産合計		2,890,910		2,394,162

（単位:千円）

	第34期 （2018年12月31日現在）	第35期 （2019年12月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	23,342	18,935
未払金		
未払収益分配金	240	240
未払手数料	172,561	165,228
その他未払金	227,732	120,558
未払費用	605,315	492,902
未払役員賞与	72,006	35,110
未払法人税等	25,132	2,759
未払消費税等	16,468	29,005
賞与引当金	49,399	-
役員賞与引当金	9,092	-
リース債務	-	3,822
流動負債合計	1,201,290	868,561
固定負債		
賞与引当金	-	77,360
役員賞与引当金	-	15,849
退職給付引当金	79,579	80,317
役員退職慰労引当金	3,398	4,178
リース債務	-	13,020
固定負債合計	82,977	190,725
負債合計	1,284,268	1,059,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	58,876	58,876
資本剰余金合計	58,876	58,876
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	53,013	△ 219,029
利益剰余金合計	548,126	276,083
株主資本合計	1,607,002	1,334,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 360	△ 84
評価・換算差額等合計	△ 360	△ 84
純資産合計	1,606,642	1,334,875
負債・純資産合計	2,890,910	2,394,162

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

	第34期 (自2018年 1月 1日 至2018年12月31日)	第35期 (自2019年 1月 1日 至2019年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	3,280,295	2,530,890
運用受託報酬	1,250,895	1,201,694
その他営業収益	292,479	185,874
営業収益合計	4,823,670	3,918,459
営業費用		
支払手数料	1,429,483	1,037,516
広告宣伝費	17,638	15,268
調査費		
調査費	572,127	543,109
委託調査費	944,075	851,849
営業雑経費		
通信費	11,849	9,819
印刷費	93,396	61,544
協会費	5,657	5,693
図書費	2,079	1,627
その他	8,858	12,530
営業費用合計	3,085,165	2,538,961
一般管理費		
給料		
役員報酬	38,600	38,600
給料・手当	713,849	689,368
賞与	177,256	204,183
役員賞与	63,396	33,355
賞与引当金繰入	49,399	38,699
役員賞与引当金繰入	9,092	8,587
交際費	1,916	1,922
寄付金	640	-
旅費交通費	20,906	12,949
租税公課	30,629	23,793
不動産賃借料	173,890	173,435
退職給付費用	41,517	39,758
役員退職慰労引当金繰入	780	780
固定資産減価償却費	6,820	9,669
業務委託費	280,550	259,971
諸経費	64,100	54,371
一般管理費合計	1,673,348	1,589,446
営業利益又は営業損失（△）	65,156	△ 209,947
営業外収益		
受取利息	38	7,237
受取配当金	16	13

為替差益		-		6,172
時効成立分配金・償還金		4,952		-
雑収入		632		784
営業外収益合計		5,639		14,208
営業外費用				
為替差損		4,862		-
支払利息		-		137
貸倒損失		555		-
雑損失		594		-
営業外費用合計		6,013		137
経常利益又は経常損失（△）		64,782		△ 195,877
特別利益				
固定資産売却益	*1	36		-
特別利益合計		36		-
特別損失				
固定資産除却損	*2	111	*1	7
減損損失		-	*2	55,969
退職特別加算金		-		15,435
投資有価証券償還損		18,163		31
移転価格調整金	*3	67,765		-
特別損失合計		86,040		71,443
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）		△ 21,220		△ 267,320
法人税、住民税及び事業税		12,787		1,092
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	*3	△ 67,765		-
法人税等調整額		△ 85,444		3,630
法人税等合計		△ 140,422		4,722
当期純利益又は当期純損失（△）		119,202		△ 272,043

(3)【株主資本等変動計算書】

第34期（自 2018年1月1日至 2018年12月31日）

（単位:千円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
						任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	△ 66,188	428,924	960,660	△ 16,204	△ 16,204	944,456
当期変動額												
新株の発行	500,000	27,140	-	27,140	-	-	-	-	527,140	-	-	527,140
当期純利益又は当期純損失（△）	-	-	-	-	-	-	119,202	119,202	119,202	-	-	119,202
株主資本以外の項目の当期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,844	15,844	15,844
当期変動額合計	500,000	27,140	-	27,140	-	-	119,202	119,202	646,342	15,844	15,844	662,186
当期末残高	1,000,000	58,876	-	58,876	265,112	230,000	53,013	548,126	1,607,002	△ 360	△ 360	1,606,642

第35期（自 2019年1月1日至 2019年12月31日）

（単位:千円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
						任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,000,000	58,876	-	58,876	265,112	230,000	53,013	548,126	1,607,002	△ 360	△ 360	1,606,642
当期変動額												
当期純利益又は当期純損失（△）	-	-	-	-	-	-	△ 272,043	△ 272,043	△ 272,043	-	-	△ 272,043
株主資本以外の項目の当期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	276	276	276
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 272,043	△ 272,043	△ 272,043	276	276	△ 271,766
当期末残高	1,000,000	58,876	-	58,876	265,112	230,000	△ 219,029	276,083	1,334,959	△ 84	△ 84	1,334,875

重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア（自社利用分）については、定額法により、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3.引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。 退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。
4.外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、主として当事業年度末現在の直物為替相場による円換算額を付しております。
5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、税効果会計関係注記を変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」85百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」85百万円に含めて表示しております。 また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち、前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 2018年12月31日現在	第35期 2019年12月31日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備　110,806千円 工具器具備品　108,607千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備　141,905千円 工具器具備品　118,436千円 リース資産　19,353千円 上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

第34期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日	第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日
*1　固定資産売却益は、工具器具備品36千円であります。 *2　固定資産除却損は、工具器具備品111千円であります。 *3　会社がアメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)の傘下にあった2006年3月期に納付済みの税金につき、税務当局より法人税等の還付を受けることが確定しました。この還付金は、会社が同グループから独立する際の合意により、AIGに帰属する取り決めであったことから、AIGに返還する費用として特別損失に計上しています。	*1　固定資産除却損は、建物附属設備7千円であります。 *2　減損損失 （1）減損損失を認識した資産または資産グループの概要 場所：東京都千代田区 用途：事業用資産 種類：建物附属設備、工具器具備品、リース資産、ソフトウェア、電話加入権 （2）減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度に営業赤字を計上しており、事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものであります。 （3）減損損失の金額 減損損失の内訳は、建物附属設備26,617千円、工具器具備品8,063千円、リース資産16,450千円、ソフトウエア962千円、電話加入権3,875千円であります。 （4）資産のグルーピングの方法 全社を一つの資産グループとしており、減損損失を計上しております。 （5）回収可能価額の算定方法 事業用資産ついては正味売却価額を使用しておりますが、対象資産は売却が困難なため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第34期（自2018年1月1日至2018年12月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	1,000 株	-	42,000 株
合　計	41,000 株	1,000 株	-	42,000 株

(変動事由の概要)

2018年2月22日付けの取締役会決議による普通株式数の増加　　1,000株

2.配当に関する事項

該当事項はありません。

第35期（自2019年1月1日至2019年12月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	42,000 株	-	-	42,000 株
合　計	42,000 株	-	-	42,000 株

2.配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第34期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日	第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 ・有形固定資産　主として、本社における複合機(工具器具備品)であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。

（金融商品関係）

第34期（自 2018年1月1日至 2018年12月31日）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達は行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,425,655	1,425,655	-
2)未収委託者報酬	457,570	457,570	-
3)未収運用受託報酬	329,213	329,213	-
4)投資有価証券	2,770	2,770	-
資産計	2,215,209	2,215,209	-
1)未払費用	605,315	605,315	-
2)未払手数料	172,561	172,561	-
負債計	777,877	777,877	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1）現金・預金、2）未収委託者報酬、3）未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4）投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1）未払費用、2）未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）　子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,425,655	-	-	-
2)未収委託者報酬	457,570	-	-	-
3)未収運用受託報酬	329,213	-	-	-
合計	2,212,439	-	-	-

第35期（自 2019年1月1日至 2019年12月31日）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達は行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	509,244	509,244	-
2)短期貸付金	700,000	700,000	-
3)未収入金	66,346	66,346	-
4)未収委託者報酬	449,886	449,886	-
5)未収運用受託報酬	266,278	266,278	-

6)未収収益	1,347	1,347	-
7)投資有価証券	958	958	-
資産計	1,994,062	1,994,062	-
1)未払手数料	165,228	165,228	-
2)その他未払金	120,558	120,558	-
3)未払費用	492,902	492,902	-
4)リース債務（※1）	16,842	16,842	-
負債計	795,531	795,531	-

（※1）1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

（注1）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1）現金・預金、2）短期貸付金、3）未収入金、4）未収委託者報酬 、5）未収運用受託報酬、6）未収収益

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7）投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1）未払手数料、2）その他未払金、3）未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4）リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）　子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	509,244	-	-	-
2)短期貸付金	700,000	-	-	-
3)未収入金	66,346	-	-	-
4)未収委託者報酬	449,886	-	-	-
5)未収運用受託報酬	266,278	-	-	-
6)未収収益	1,347	-	-	-
合計	1,993,103	-	-	-

（注4）　リース債務の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
4)リース債務	3,822	13,020	-	-
合計	3,822	13,020	-	-

（有価証券関係）

第34期 2018年12月31日現在	第35期 2019年12月31日現在
1.子会社株式 （単位：千円） 区分 / 貸借対照表計上額	1.子会社株式 （単位：千円） 区分 / 貸借対照表計上額

子会社株式	164,013

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	2,770	3,131	△ 360

3.当事業年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

子会社株式	164,013

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	958	1,042	△ 84

3.当事業年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第34期（2018年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	74,772
退職給付費用	11,098
退職給付の支払額	△ 6,291
期末における退職給付引当金	79,579

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	千円
非積立型制度の退職給付債務	79,579
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	79,579

退職給付引当金	79,579
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	79,579

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,098千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,419千円でありました。

第35期（2019年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。
退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	79,579
退職給付費用	10,983
退職給付の支払額	△ 10,246
期末における退職給付引当金	80,317

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	千円
非積立型制度の退職給付債務	80,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,317

退職給付引当金	80,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,317

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,983千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,774千円でありました。

（税効果会計関係）

第34期 2018年12月31日現在	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
	（単位：千円）
繰延税金資産	
未払金否認	26,659
未払賞与・賞与引当金否認	81,911
退職給付引当金否認	24,370
役員退職慰労引当金否認	1,040
資産除去債務	20,951
繰越欠損金	507,312
その他	12,257
繰延税金資産小計	674,503
評価性引当額	△ 589,059
繰延税金資産合計	85,444
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.9%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.5%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	△105.4%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	△99.9%
法人税等還付金	319.3%
住民税均等割	△17.8%
評価性引当額	618.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△23.6%
前期確定申告差異	△57.4%
その他	△1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	661.7%

第35期
2019年12月31日現在

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：千円）

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金（注）2	562,636
未払金否認	10,895
未払賞与・賞与引当金否認	89,042
退職給付引当金否認	24,596
役員退職慰労引当金否認	1,279
減損損失	17,140
資産除去債務	20,951
その他	9,969
繰延税金資産小計	736,512
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	△ 562,636
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 92,061
評価性引当額小計（注）1	△ 654,697
繰延税金資産合計	81,814

（注）1　繰延税金資産から控除された額（評価性引当額）に重要な変動が生じた主な理由は、当期純損失による税務上の繰越欠損金の増加によるものであります。

（注）2　税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当該事業年度（2019年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*1）	157,980	194,576	-	-	-	210,080	562,636
評価性引当額	△ 157,980	△ 194,576	-	-	-	△ 210,080	△ 562,636
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

（*1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	△4.7%
住民税均等割	△1.4%
評価性引当額	△24.6%
その他	△1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.8%

（セグメント情報等）

第34期
自 2018年 1月 1日
至 2018年12月31日

1.セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2.関連情報

（1）製品及びサービス毎の情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	3,280,295	1,250,895	292,479

（2）地域毎の情報

①営業収益

（単位：千円）

日本	米国	欧州	中国	合計
4,146,114	355,400	314,289	7,865	4,823,670

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客毎の情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

第35期
自 2019年 1月 1日
至 2019年12月31日

1.セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2.関連情報

（1）製品及びサービス毎の情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	2,530,890	1,201,694	185,874

（2）地域毎の情報

①営業収益

（単位：千円）

日本	米国	欧州	アジア	合計
3,457,846	206,738	213,081	40,793	3,918,459

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客毎の情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
FWD富士生命保険株式会社	522,602

（注）当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

3.セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

（関連当事者情報）

第34期（自2018年1月1日　至2018年12月31日）

1.関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 209,089	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	千円 386,161	未払費用	千円 78,482
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*3	千円 464,788	未収入金	千円 108,724
								役務提供に対する対価受取*3	千円 17,627	未収運用受託報酬	千円 8,510
								委託調査費の支払*4	千円 436,674	未払費用	千円 102,368
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	委託調査費の支払*4	千円 149,137	未払費用	千円 45,085
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*3	千円 311,531	未収運用受託報酬	千円 102,776
			千USドル						千円		千円

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	28,651	投資運用会社	-	あり	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	57,546	未払費用	19,928
									千円		千円
								委託調査費の支払*4	52,221	未払費用	18,188

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

＊1　上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

＊2　役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。

＊3　役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。 尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。

＊4　委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第35期（自2019年1月1日　至2019年12月31日）

1.関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 209,089	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	金銭の貸付 *5	千円 700,000	短期貸付金	千円 700,000
								受取利息 *5	千円 7,159	未収収益	千円 1,348
								役務提供に対する対価受取 *3	千円 361,022	未収入金	千円 3,201
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取 *3	千円 279,387	未収入金	千円 52,779
								委託調査費の支払 *4	千円 348,860	未払費用	千円 62,038
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	委託調査費の支払 *4	千円 211,539	未払費用	千円 43,784
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取 *3	千円 205,254	未収運用受託報酬	千円 28,970
			千USドル						千円		千円

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	28,651	投資運用会社	-	あり	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払 *2	70,969	その他未払金	10,191
									千円		千円
								委託調査費の支払 *4	29,493	未払費用	5,742

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

＊1　上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

＊2　役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。

＊3　役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。 尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。

＊4　委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

＊5　金銭の貸付に係る利息は、市場金利を参考に決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

（１株当たり情報）

第34期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日		第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日	
1株当たり純資産額	38,253円38銭	1株当たり純資産額	31,782円74銭
1株当たり当期純利益金額	2,849円88銭	1株当たり当期純損失金額	6,477円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第34期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日		第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日	
当期純利益	119,202 千円	当期純損失	272,043 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純利益	119,202 千円	普通株主に係る当期純損失	272,043 千円
普通株式の期中平均株式数	41,827 株	普通株式の期中平均株式数	42,000 株

（重要な後発事象）

第34期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日	第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

（1）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

（2）運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

（3）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。

（4）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

（5）上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（1）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

１）受託会社

① 名称及び資本金の額

三菱UFJ信託銀行株式会社　　324,279百万円（2019年9月末日現在）

② 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

２）販売会社

① 名称及び資本金の額（2019年9月末日現在）

ａ．株式会社第四銀行　　32,776百万円
ｂ．株式会社大垣共立銀行　　46,773百万円
ｃ．株式会社東邦銀行　　23,519百万円
ｄ．ＳＭＢＣ日興証券株式会社　　10,000百万円
ｅ．楽天証券株式会社　　7,495百万円
ｆ．株式会社ＳＢＩ証券　　48,323百万円
ｇ．とうほう証券株式会社　　3,000百万円
ｈ．ＯＫＢ証券株式会社　　1,500百万円（2019年10月1日現在）

② 事業の内容

ａ．～ｃ．　銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ｄ．～ｈ．　金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

３）マザーファンドの投資顧問会社

＜パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド＞

① 名称及び資本金の額

センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
（CenterSquare Investment Management LLC）
※センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシーについて、同社は未公開企業であり、その資本金の額について記載しておりません。

② 事業の内容

主として米国において投資顧問業を営んでおります。

＜外国株式マザーファンド＞

① 名称及び資本金の額（2019年9月末日現在）

パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
（PineBridge Investments Europe Limited）
資本金　200千英国ポンド

② 事業の内容

主として英国において投資顧問業を営んでいます。

＜外国株式マザーファンド＞および＜パインブリッジ米国ＭＢＳマザーファンド＞

① 名称及び資本金の額（2019年9月末日現在）

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
（PineBridge Investments LLC）
資本金　50,000千米国ドル

② 事業の内容

主として米国において投資顧問業を営んでいます。

２【関係業務の概要】

１）受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。
なお、信託事務の処理の一部について、後記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。

2）販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、販売、一部解約の実行請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

3）マザーファンドの投資顧問会社

ファンドの投資対象であるマザーファンドの投資顧問会社として、委託会社より当該マザーファンドの外貨建て資産の運用指図に関する権限の委託を受け、運用に関する投資判断、発注等を行います。

3【資本関係】

1）受託会社

該当事項はありません。

2）販売会社

該当事項はありません。

3）マザーファンドの投資顧問会社

該当事項はありません。

≪参考情報≫再信託受託会社の概要（2019年9月末日現在）

名称　　：日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金　　：10,000百万円
資本構成　：三菱UFJ信託銀行株式会社46.5%、日本生命保険相互会社33.5%、
　　明治安田生命保険相互会社10.0%、農中信託銀行株式会社10.0%
業務の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

第３【参考情報】

2019年 9月30日	臨時報告書　提出
2019年10月 4日	有価証券届出書の訂正届出書　提出
2019年12月19日	有価証券報告書、有価証券届出書　提出
2019年12月27日	臨時報告書　提出

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

２０２０年3月２３日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　　公認会計士　伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の２０１９年1月１日から２０１９年１２月３１日までの第３５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の２０１９年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０２０年5月１３日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取 締 役 会　御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　伊藤　志保

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ・イレブンプラス＜毎月決算型＞の２０１９年9月２１日から２０２０年３月２３日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・イレブンプラス＜毎月決算型＞の２０２０年3月２３日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。